

平成 27 年度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

平成 27 年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について	1
1. 審 査 の 対 象	2
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	3
(1) 一 般 会 計	4
1) 歳 入	4
2) 歳 出	27
(2) 特 別 会 計	35
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
2) 介 護 保 険 特 別 会 計	38
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	40
4) 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	41
5) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	43
6) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	45
(3) 財 産 に 関 す る 調 書	47
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況	48
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況	50
6. 総 括 意 見	51
7. 附 表	53
1) 平成 27 年度歳入歳出決算総括表	54
2) 平成 27 年度一般会計款別歳入一覧表	56
3) 平成 27 年度一般会計款別歳出一覧表	58
4) 一般会計款別歳入年度比較表	60
5) 一般会計款別歳出年度比較表	62
6) 平成 27 年度一般会計節別年度比較表	64
7) 平成 27 年度一般会計款別・節別歳出内訳表	66
8) 平成 27 年度特別会計節別歳出一覧表	68
9) 本市の財政指標	70
10) 繰越事業一覧表	71

Ⅱ．企業会計の部

平成 27 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について	73
--	----

1. 審 査 の 対 象	74
2. 審 査 の 期 間	74
3. 審 査 の 方 法	74
4. 審 査 の 結 果	74

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	75
2. 予 算 の 執 行 状 況	76
3. 経 営 の 状 況	78
4. 財 政 の 状 況	79
5. 事業の管理および実績	83
6. 資 金 の 状 況	87
7. ま と め	88
決 算 審 査 資 料	89

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	101
2. 予 算 の 執 行 状 況	102
3. 経 営 の 状 況	104
4. 財 政 の 状 況	105
5. 資 金 の 状 況	108
6. ま と め	109
決 算 審 査 資 料	111

富 監 第 27 号

平成 28 年 8 月 19 日

富良野市長 能 登 芳 昭 様

富良野市監査委員 宇佐見 正 光

富良野市監査委員 渋谷 正 文

平成 27 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 27 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

平成 27 年度 富 良 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成 27 年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成 28 年 6 月 27 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

3. 審査の方法

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

19,154,618 千円 （一般会計 12,628,019 千円、特別会計 6,526,599 千円）

歳 出

18,767,463 千円 （一般会計 12,373,245 千円、特別会計 6,394,218 千円）

歳入歳出差引残額

387,155 千円 （一般会計 254,774 千円、特別会計 132,381 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 387,155 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 80,211 千円があり、この額を控除した実質収支額は、306,944 千円で前年度の実質収支額 287,008 千円より 19,936 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1(2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 306,944 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 90,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 30,000 千円を国民健康保険事業保険給付基金にそれぞれ積立てし、差し引き 186,944 千円が翌年度繰越額となっている。

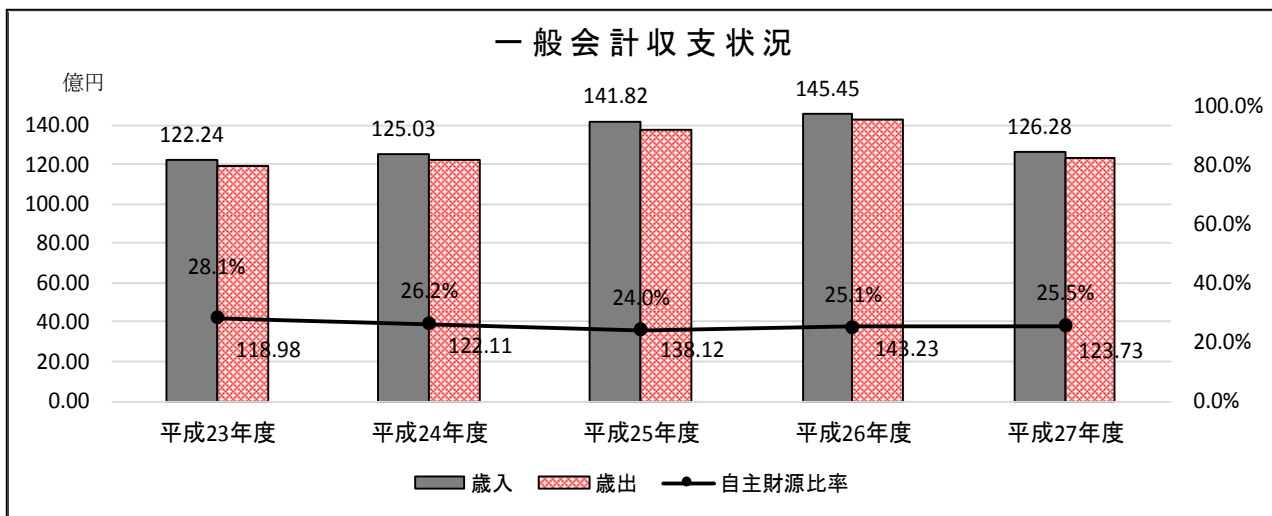
(1) 一般会計

本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 12,628,018,351 円、歳出総額 12,373,244,711 円、歳入歳出差引残高 254,773,640 円で、前年度に比較すると歳入で 1,917,639,518 円（13.2%）減少し、歳出でも 1,949,806,378 円（13.6%）減少している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
23	12,224,244,595	98.6	95.8	100.0	11,898,551,419	93.2	100.0	325,693,176
24	12,503,634,574	98.7	85.8	102.3	12,211,065,420	83.8	102.6	292,569,154
25	14,182,793,385	98.9	90.9	116.0	13,812,665,592	88.6	116.1	370,127,793
26	14,545,657,869	99.0	98.9	119.0	14,323,051,089	97.4	120.4	222,606,780
27	12,628,018,351	98.9	97.8	103.3	12,373,244,711	95.8	104.0	254,773,640
前年 度比	▲ 1,917,639,518	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 15.7	▲ 1,949,806,378	▲ 1.6	▲ 16.4	32,166,860



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年 度 区 分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
自 主 財 源	28.1	26.2	24.0	25.1	25.5
依 存 財 源	71.9	73.8	76.0	74.9	74.5

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		27年度		26年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,532,547	20.1	2,549,856	17.5	▲ 17,309
	分 担 金 及 び 負 担 金	130,037	1.0	124,009	0.9	6,028
	使 用 料 及 び 手 数 料	172,062	1.4	170,953	1.2	1,109
	財 産 収 入	66,461	0.5	60,804	0.4	5,657
	寄 付 金	9,395	0.1	42,089	0.3	▲ 32,694
	繰 入 金	48,139	0.4	287,439	2.0	▲ 239,300
	繰 越 金	132,607	1.1	270,128	1.9	▲ 137,521
	諸 収 入	111,061	0.9	130,276	0.9	▲ 19,215
	計	3,202,309	25.5	3,635,554	25.1	▲ 433,245
依存財源	地 方 譲 与 税	204,498	1.6	195,798	1.3	8,700
	利 子 割 交 付 金	3,825	0.0	4,981	0.0	▲ 1,156
	配 当 割 交 付 金	7,655	0.1	10,368	0.1	▲ 2,713
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,375	0.1	5,529	0.0	846
	地方消費税交付金	495,402	3.9	305,774	2.1	189,628
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	5,113	0.0	5,428	0.0	▲ 315
	自動車取得税交付金	30,935	0.2	24,203	0.2	6,732
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	966	0.0	969	0.0	▲ 3
	地方特例交付金	7,523	0.1	7,811	0.1	▲ 288
	地 方 交 付 税	5,066,554	40.0	5,019,456	34.5	47,098
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,889	0.0	2,764	0.0	125
	国 庫 支 出 金	1,736,226	13.7	2,271,866	15.6	▲ 535,640
	道 支 出 金	954,730	7.6	843,820	5.8	110,910
	市 債	903,019	7.2	2,211,337	15.2	▲ 1,308,318
	計	9,425,710	74.5	10,910,104	74.9	▲ 1,484,394
合 計		12,628,019	100.0	14,545,658	100.0	▲ 1,917,639
歳入総額中 一般財源	税 収 入	2,532,547	20.1	2,549,856	17.5	▲ 17,309
	地 方 交 付 税	5,066,554	40.0	5,019,456	34.5	47,098
	そ の 他 収 入	1,435,993	11.4	1,481,239	10.2	▲ 45,246
	計	9,035,094	71.5	9,050,551	62.2	▲ 15,457

なお、歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,532,547,221 円で、前年度に比較して 17,308,495 円（0.7%）減少し、一般会計歳入総額に占める割合は、20.1%（前年度 17.5%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

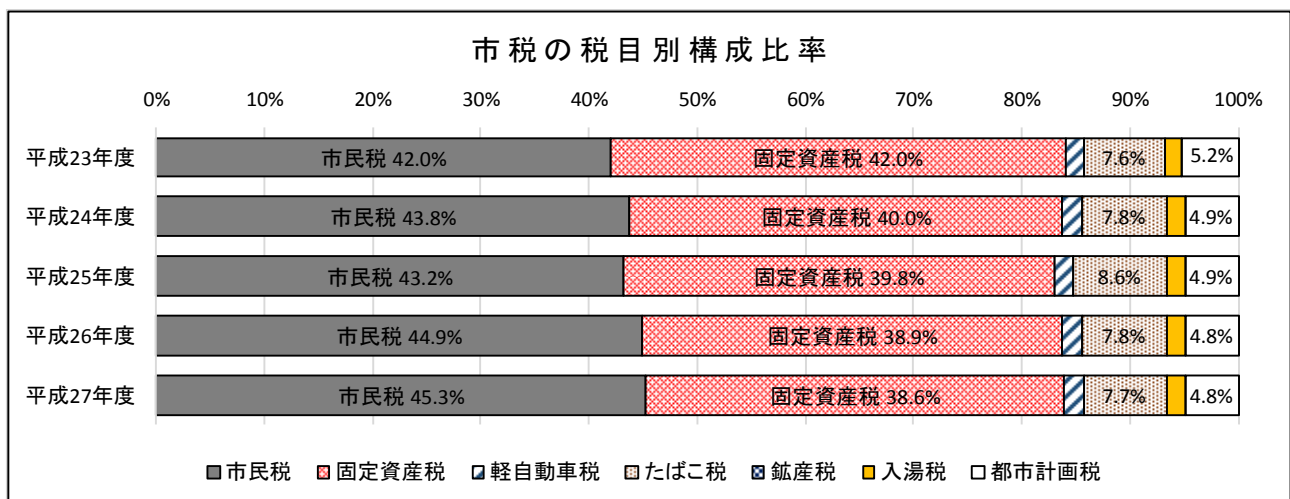
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	2,490,445,000	2,655,145,186	2,532,547,221	11,520,551	111,078,414	101.7	95.4
26	2,520,514,000	2,680,007,764	2,549,855,716	8,941,957	121,231,491	101.2	95.1
比較増減	▲30,069,000	▲24,862,578	▲17,308,495	2,578,594	▲10,156,077	0.5	0.3

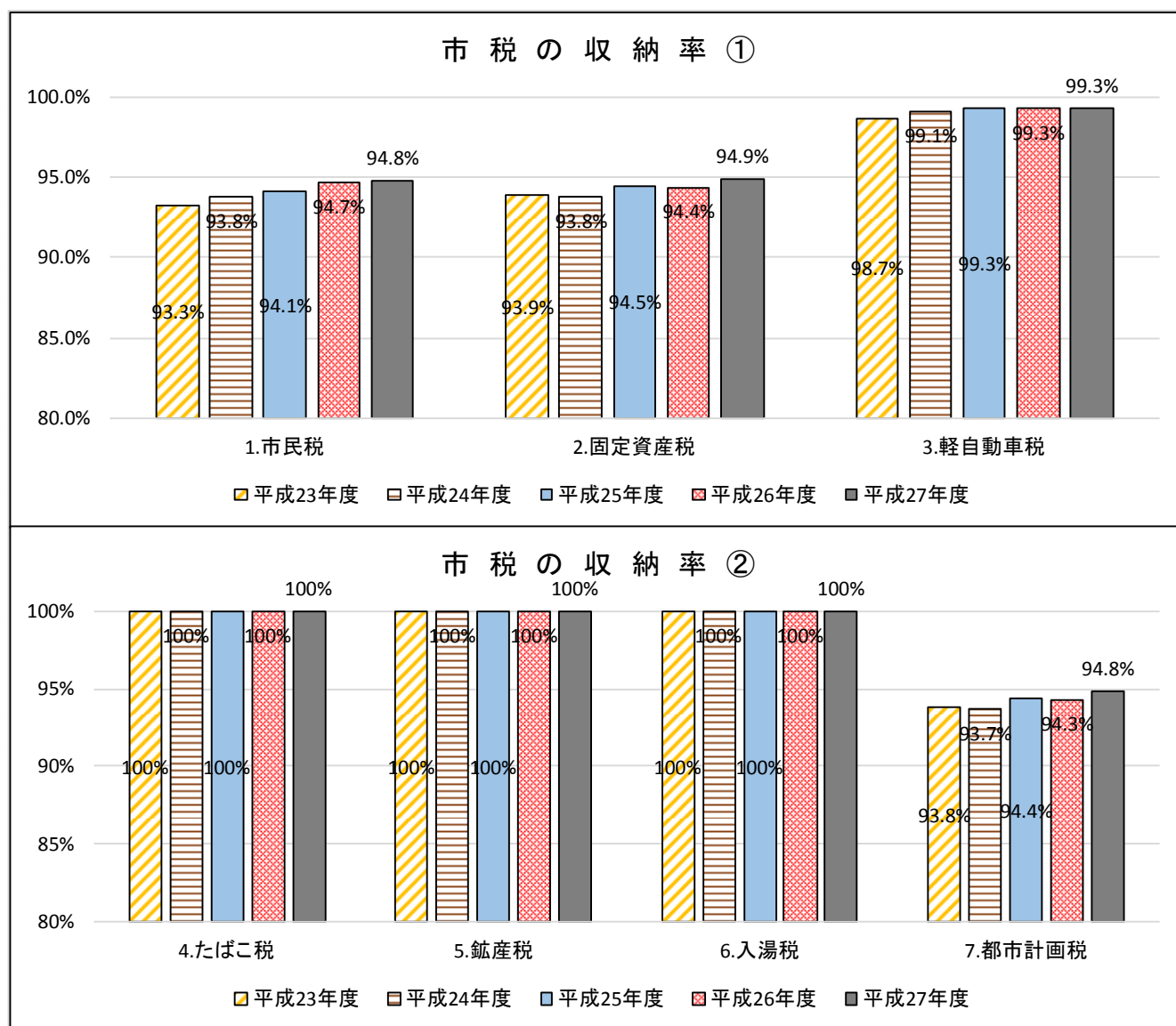
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	27 年度		26 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,146,833,253	45.3	1,144,272,103	44.9	2,561,150	0.2
2. 固 定 資 産 税	976,641,234	38.6	991,900,168	38.9	▲15,258,934	▲1.5
3. 軽 自 動 車 税	45,772,195	1.8	45,201,015	1.8	571,119	1.3
4. た ば こ 税	196,038,532	7.7	200,210,015	7.8	▲4,171,483	▲2.1
5. 鉱 産 税	134,500	0.0	144,600	0.0	▲10,100	▲7.0
6. 入 湯 税	45,715,500	1.8	45,174,900	1.8	540,600	1.2
7. 都 市 計 画 税	121,412,007	4.8	122,952,854	4.8	▲1,540,847	▲1.3
合 計	2,532,547,221	100.0	2,549,855,716	100.0	▲17,308,495	▲0.7



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,146,833,253 円で、前年度に比較して 2,561,150 円 (0.2%) 増加し、市税総額に対する割合は、45.3% (前年度 44.9%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	1,126,525,000	1,209,745,411	1,146,833,253	6,731,696	56,180,462	101.8	94.8
26	1,124,929,000	1,208,073,906	1,144,272,103	5,852,755	57,973,448	101.7	94.7
比較増減	1,596,000	1,671,505	2,561,150	878,941	▲1,792,986	0.1	0.1

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、3,789,161 円 (0.3%) 増加している。その内容は、個人分が 18,625,561 円増加し、法人分は 14,836,400 円減少している。

(単位：円・%)

区 分			27年度		26年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	938,549,514	98.4	919,923,953	98.2	18,625,561	0.2ポイント
		収入済額	923,245,760		903,819,280		19,426,480	
	法 人	調 定 額	213,305,600	99.7	228,142,000	99.9	▲ 14,836,400	▲ 0.2ポイント
		収入済額	212,621,321		227,852,000		▲ 15,230,679	
	計	調 定 額	1,151,855,114	98.6	1,148,065,953	98.6	3,789,161	0.0ポイント
		収入済額	1,135,867,081		1,131,671,280		4,195,801	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	56,780,097	19.1	57,776,753	21.4	▲ 996,656	▲ 2.3ポイント
		収入済額	10,846,172		12,365,823		▲ 1,519,651	
	法 人	調 定 額	1,110,200	10.8	2,231,200	10.5	▲ 1,121,000	0.3ポイント
		収入済額	120,000		235,000		▲ 115,000	
	計	調 定 額	57,890,297	18.9	60,007,953	21.0	▲ 2,117,656	▲ 2.1ポイント
		収入済額	10,966,172		12,600,823		▲ 1,634,651	
合 計	個 人	調 定 額	995,329,611	93.8	977,700,706	93.7	17,628,905	0.1ポイント
		収入済額	934,091,932		916,185,103		17,906,829	
	法 人	調 定 額	214,415,800	99.2	230,373,200	99.0	▲ 15,957,400	0.2ポイント
		収入済額	212,741,321		228,087,000		▲ 15,345,679	
	計	調 定 額	1,209,745,411	94.8	1,208,073,906	94.7	1,671,505	0.1ポイント
		収入済額	1,146,833,253		1,144,272,103		2,561,150	

調定額に対する収入率は 94.8%で、前年度に比較して現年課税分は同率で、滞納繰越分が 2.1 ポイント減少し、合計で 0.1 ポイント増加している。

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額 976,641,234 円で、前年度に比較して 15,258,934 円 (1.5%) 減少し、市税総額に対する割合は、38.6% (前年度 38.9%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	961,334,000	1,029,344,366	976,641,234	4,233,439	48,469,693	101.6	94.9
26	983,950,000	1,050,531,421	991,900,168	2,693,687	55,937,566	100.8	94.4
比較増減	▲22,616,000	▲21,187,055	▲15,258,934	1,539,752	▲7,467,873	0.8	0.5

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。3年毎の評価替えに伴い、家屋が減少している。

調定額に対する収入率は 94.9% で、前年度に比較して現年課税分が 0.5 ポイント、滞納繰越分も 5.6 ポイント増加し、合計で 0.5 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			27年度		26年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現年課税分	土地	調定額	221,270,700	99.2	221,184,050	98.7	86,650	0.5ポイント
		収入済額	219,391,794		218,315,506		1,076,288	
	家屋	調定額	556,335,400	99.2	584,090,650	98.7	▲ 27,755,250	0.5ポイント
		収入済額	551,611,315		576,515,557		▲ 24,904,242	
	償却資産	調定額	183,366,700	99.2	178,997,800	98.7	4,368,900	0.5ポイント
		収入済額	181,809,654		176,676,371		5,133,283	
	計	調定額	960,972,800	99.2	984,272,500	98.7	▲ 23,299,700	0.5ポイント
		収入済額	952,812,763		971,507,434		▲ 18,694,671	
滞納繰越分	調定額		55,937,566	20.4	53,802,121	14.8	2,135,445	5.6ポイント
	収入済額		11,394,471		7,935,934		3,458,537	
交付金及び納付金	調定額		12,434,000	100.0	12,456,800	100.0	▲ 22,800	0.0ポイント
	収入済額		12,434,000		12,456,800		▲ 22,800	
合 計	調定額		1,029,344,366	94.9	1,050,531,421	94.4	▲ 21,187,055	0.5ポイント
	収入済額		976,641,234		991,900,168		▲ 15,258,934	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 45,772,195 円で、前年度に比較して 571,119 円（1.3%）増加し、市税総額に対する割合は 1.8%（前年度 1.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	45,494,000	46,111,695	45,772,195	21,600	317,900	100.6	99.3
26	44,465,000	45,526,471	45,201,076	55,400	269,995	101.7	99.3
比較増減	1,029,000	585,224	571,119	▲33,800	47,905	▲1.1	0.0

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 99.3% で、前年度に比較して現年課税分は同率で、滞納繰越分が 1.3 ポイント減少しているものの、合計では前年度と同率である。

（単位：円・%）

区 分		27年度		26年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	45,841,700	99.7	45,249,800	99.7	591,900	0.0ポイント
	収入済額	45,712,395		45,136,443		575,952	
滞 納 繰越分	調 定 額	269,995	22.1	276,671	23.4	▲ 6,676	▲ 1.3ポイント
	収入済額	59,800		64,633		▲ 4,833	
合 計	調 定 額	46,111,695	99.3	45,526,471	99.3	585,224	0.0ポイント
	収入済額	45,772,195		45,201,076		571,119	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

（単位：台）

種 別		27年度	26年度	比較増減	種 別		27年度	26年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	579	616	▲ 37	軽 自 動 車	2輪車	311	323	▲ 12
	51cc～90cc	51	50	1		3輪車	1	1	0
	91cc～124cc	73	73	0		4輪（乗）	4,049	3,937	112
小型 特殊	農耕用	2,404	2,407	▲ 3		4輪（貨）	1,999	2,026	▲ 27
	その他	438	429	9		雪上車	2	2	0
	電 気	0	0	0	過年度		9	22	▲ 13
2輪の小型車		306	316	▲ 10	合 計		10,244	10,220	24
ミニカー		22	18	4					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 196,038,532 円で、前年度に比較して 4,171,483 円（2.1%）減少し、市税総額に対する割合は 7.7%（前年度 7.8%）となっている。売りさばき本数では、一般分が 766,080 本（2.1%）、旧 3 級品が 56,260 本（1.4%）減少し、合計で 822,340 本（2.0%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	194,800,000	196,038,532	196,038,532	0	0	100.6	100.0
26	200,210,000	200,210,015	200,210,015	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲5,410,000	▲4,171,483	▲4,171,483	0	0	0.6	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 134,500 円で、前年度に比較して 10,100 円（7.0%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	133,000	134,500	134,500	0	0	101.1	100.0
26	133,000	144,600	144,600	0	0	108.7	100.0
比較増減	0	▲10,100	▲10,100	0	0	▲7.6	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 45,715,500 円で、前年度に比較して 540,600 円（1.2%）増加し、市税総額に対する割合は 1.8%（前年度 1.8%）となっている。課税対象者は 3,644 名増加の 304,770 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	43,900,000	45,715,500	45,715,500	0	0	104.1	100.0
26	45,168,000	45,174,900	45,174,900	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲1,268,000	540,600	540,600	0	0	4.1	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 121,412,007 円で、前年度に比較して 1,540,847 円（1.3%）減少し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	118,259,000	128,056,182	121,412,007	533,816	6,110,359	102.7	94.8
26	121,659,000	130,346,451	122,952,854	340,115	7,053,482	101.1	94.3
比較増減	▲3,400,000	▲2,290,269	▲1,540,847	193,701	▲943,123	1.6	0.5

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 94.8%で、前年度に比較して現年課税分が 0.5 ポイント、滞納繰越分が 5.6 ポイント増加し、合計で 0.5 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		27年度		26年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	121, 002, 700	99. 2	123, 553, 200	98. 7	▲ 2, 550, 500	0. 5ポイント減少
	収入済額	119, 975, 214		121, 950, 834		▲ 1, 975, 620	
滞 納 繰越分	調 定 額	7, 053, 482	20. 4	6, 793, 251	14. 8	260, 231	5. 6ポイント増加
	収入済額	1, 436, 793		1, 002, 020		434, 773	
合 計	調 定 額	128, 056, 182	94. 8	130, 346, 451	94. 3	▲ 2, 290, 269	0. 5ポイント増加
	収入済額	121, 412, 007		122, 952, 854		▲ 1, 540, 847	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 204,498,003 円で、前年度に比較して 8,700,001 円 (4.4%) 増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 3,488,001 円、自動車重量譲与税が 5,212,000 円増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	204,498,000	204,498,003	204,498,003	100.0	100.0
26	195,798,000	195,798,002	195,798,002	100.0	100.0
比較 増減	8,700,000	8,700,001	8,700,001	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 3,825,000 円で、前年度に比較して 1,156,000 円 (23.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	3,825,000	3,825,000	3,825,000	100.0	100.0
26	4,981,000	4,981,000	4,981,000	100.0	100.0
比較 増減	▲1,156,000	▲1,156,000	▲1,156,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 7,655,000 円で、前年度に比較して 2,713,000 円 (26.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	7,655,000	7,655,000	7,655,000	100.0	100.0
26	10,368,000	10,368,000	10,368,000	100.0	100.0
比較 増減	▲2,713,000	▲2,713,000	▲2,713,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 6,375,000 円で、前年度に比較して 846,000 円（15.3%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	6,375,000	6,375,000	6,375,000	100.0	100.0
26	5,529,000	5,529,000	5,529,000	100.0	100.0
比較 増減	846,000	846,000	846,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 495,402,000 円で、前年度に比較して 189,628,000 円（62.0%）増加している。この要因は地方消費税率の引き上げに伴うものである。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	495,402,000	495,402,000	495,402,000	100.0	100.0
26	305,774,000	305,774,000	305,774,000	100.0	100.0
比較 増減	189,628,000	189,628,000	189,628,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 5,112,922 円で、前年度に比較して 315,194 円（5.8%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	5,112,000	5,112,922	5,112,922	100.0	100.0
26	5,428,000	5,428,116	5,428,116	100.0	100.0
比較 増減	▲316,000	▲315,194	▲315,194	0.0	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、次表のとおり収入済額 30,935,000 円で、前年度に比較して 6,732,000 円 (27.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	30,935,000	30,935,000	30,935,000	100.0	100.0
26	24,203,000	24,203,000	24,203,000	100.0	100.0
比較 増減	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 966,000 円で、前年度に比較して 3,000 円 (0.3%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	969,000	966,000	966,000	99.7	100.0
26	969,000	969,000	969,000	100.0	100.0
比較 増減	0	▲3,000	▲3,000	▲0.3	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 7,523,000 円である。前年度に比較して 288,000 円 (3.7%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	7,523,000	7,523,000	7,523,000	100.0	100.0
26	7,811,000	7,811,000	7,811,000	100.0	100.0
比較 増減	▲288,000	▲288,000	▲288,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 5,066,554,000 円で、前年度に比較して 47,098,000 円 (0.9%) 増加している。内訳は、普通交付税が 55,371,000 円増加、特別交付税が 8,273,000 円減少となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 40.0% (前年度 34.5%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	5,066,554,000	5,066,554,000	5,066,554,000	100.0	100.0
26	5,019,456,000	5,019,456,000	5,019,456,000	100.0	100.0
比較増減	47,098,000	47,098,000	47,098,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27 年度		26 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	440,248	5.8	435,534	5.9	4,714
	土 木 費	1,210,839	16.1	1,237,874	16.8	▲27,035
	教 育 費	695,789	9.2	702,016	9.5	▲6,227
	厚 生 費	2,396,607	31.8	2,326,909	31.6	69,698
	産 業 経 済 費	225,496	3.0	231,224	3.1	▲5,728
	総 務 費	366,560	4.9	397,337	5.4	▲30,777
	地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	193,704	2.6	233,626	3.2	▲39,922
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	90,589	1.2	82,326	1.1	8,263
	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	163,805	2.2	0	0.0	163,805
	公 債 費	612,406	8.1	590,234	8.0	22,172
	包 括 算 定 経 費	1,133,563	15.1	1,133,071	15.4	492
	基 準 財 政 需 要 額 総 括 (イ)	7,529,606	100.0	7,370,151	100.0	159,455
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	449,719	-	471,437	-	▲21,718
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	13,071	-	0	-	13,071
(A)	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	7,092,958	-	6,898,714	-	194,244

(単位：千円・%)

区 分		27 年度		26 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政収入額	市 税	1,774,062	74.0	1,754,974	77.7	19,088
	利 子 割 交 付 金	3,232	0.2	4,208	0.2	▲976
	配 当 割 交 付 金	4,285	0.2	4,121	0.2	164
	株式等譲渡所得割交付金	1,907	0.1	608	0.0	1,299
	ゴルフ場利用税交付金	4,147	0.2	4,224	0.2	▲77
	市 町 村 交 付 金	9,326	0.4	9,343	0.4	▲17
	地 方 消 費 税 交 付 金	367,725	15.3	247,191	10.9	120,534
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,613	1.0	20,151	0.9	4,462
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	60,329	2.5	61,587	2.7	▲1,258
	自 動 車 重 量 譲 与 税	139,501	5.8	143,855	6.4	▲4,354
	交通安全対策特別交付金	3,256	0.1	3,072	0.1	184
	地 方 特 例 交 付 金	5,642	0.2	5,858	0.3	▲216
	東日本大震災に係る特例加算額	12	0.0	25	0.0	▲13
	基準財政収入額総括(二)	2,398,037	100.0	2,259,217	100.0	138,820
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	53	-	0	-	53
(B)	計 (二) + (ホ)	2,398,090	-	2,259,217	-	138,873
交付基準額 ((A)-(B))		4,694,868	-	4,639,497	-	55,371
交付額	普 通 交 付 税	4,694,868	92.7	4,639,497	92.4	55,371
	特 別 交 付 税	371,686	7.3	379,959	7.6	▲8,273
	計	5,066,554	100.0	5,019,456	100.0	47,098

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,889,000 円で、前年度に比較して 125,000 円（4.5%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	2,889,000	2,889,000	2,889,000	100.0	100.0
26	2,764,000	2,764,000	2,764,000	100.0	100.0
比較増減	125,000	125,000	125,000	0.0	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 130,036,960 円で、前年度に比較して 6,028,491 円（4.9%）増加している。

農林業費負担金及び民生費負担金で増加したものの、その他の負担金は前年並みの推移となっている。

収入未済額の主なものは、老人福祉費負担金、児童福祉費負担金、保育所負担金、子ども子育て支援利用者負担金である。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
27	131,399,000	131,492,640	130,036,960	49,000	1,406,680	99.0	98.9
26	130,222,000	125,496,449	124,008,469	0	1,487,980	95.2	98.8
比較増減	1,177,000	5,996,191	6,028,491	49,000	▲81,300	3.8	0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		27 年度	26 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	650,000	650,000	0
	民 生 費 負 担 金	102,506,064	101,384,596	1,121,468
	衛 生 費 負 担 金	1,424,357	1,419,963	4,394
	農 林 業 費 負 担 金	23,287,939	18,398,170	4,889,769
	商 工 費 負 担 金	1,520,000	1,480,000	40,000
	教 育 費 負 担 金	648,600	675,740	▲27,140
合 計		130,036,960	124,008,469	6,028,491

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 172,062,118 円で、前年度に比較して 1,108,675 円 (0.6%) 増加している。

増減の主なものは、使用料で民生使用料、衛生使用料、農林業使用料、教育使用料が増加し、土木使用料、労働使用料が減少している。手数料では土木手数料が増加し、衛生手数料、農林業手数料が減少している。

収入未済額の主なものは、学童保育センター利用料、公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
27	166,623,000	187,400,690	172,062,118	0	15,338,572	103.3	91.8
26	165,498,000	186,809,895	170,953,443	0	15,856,452	103.3	91.5
比較 増減	1,125,000	590,795	1,108,675	0	▲517,880	0.0	0.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	27 年度	26 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	190,700	156,850	33,850
	民 生 使 用 料	現 年	4,324,830	4,204,760	120,070
	衛 生 使 用 料	現 年	26,733,200	25,119,000	1,614,200
	労 働 使 用 料	現 年	554,657	637,942	▲83,285
	農 林 業 使 用 料	現 年	4,249,540	3,677,046	572,494
	土 木 使 用 料	現 年	103,337,901	106,328,977	▲2,991,076
		滞 繰	1,682,500	791,778	890,722
	教 育 使 用 料	現 年	11,000,140	10,017,300	982,840
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	10,569,200	10,494,050	75,150
	衛 生 手 数 料	現 年	7,329,220	7,453,530	▲124,310
	農 林 業 手 数 料	現 年	257,900	609,900	▲352,000
	土 木 手 数 料	現 年	1,832,330	1,462,310	370,020
合 計		現 年	170,379,618	170,161,665	217,953
		滞 繰	1,682,500	791,778	890,722
		計	172,062,118	170,953,443	1,108,675

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 1,736,225,656 円で前年度に比較して 535,639,745 円 (23.6%) 減少している。予算現額に対する執行率は、92.3%である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	1,881,269,000	1,736,225,656	1,736,225,656	92.3	100.0
26	2,352,751,000	2,271,865,401	2,271,865,401	96.6	100.0
比較増減	▲471,482,000	▲535,639,745	▲535,639,745	▲4.3	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		27 年度	26 年度	比較増減
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,068,601,737	1,021,958,298	46,643,439
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	533,558	833,233	▲299,675
	教 育 費 国 庫 負 担 金	0	72,580,000	▲72,580,000
	小 計	1,069,135,295	1,095,371,531	▲26,236,236
補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	34,331,000	15,309,000	19,022,000
	民 生 費 国 庫 補 助 金	179,421,000	109,949,000	69,472,000
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	3,204,000	2,780,000	424,000
	農 林 業 費 国 庫 補 助 金	2,093,872	0	2,093,872
	土 木 費 国 庫 補 助 金	218,711,160	534,151,921	▲315,440,761
	教 育 費 国 庫 補 助 金	27,161,000	242,324,000	▲215,163,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事 業 補 助 金	51,482,000	35,780,000	15,702,000
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	38,939,000	34,565,000	4,374,000
	地域住民生活等緊急支援 の た め の 交 付 金	101,856,000	0	101,856,000
	が ん ば る 地 域 交 付 金	0	192,625,000	▲192,625,000
	小 計	657,199,032	1,167,483,921	▲510,284,889

(単位：円)

区 分		27 年度	26 年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	261,000	231,000	30,000
	民 生 費 委 託 金	6,943,417	7,596,483	▲653,066
	農 林 業 費 委 託 金	595,720	598,720	▲3,000
	土 木 費 委 託 金	1,612,561	0	1,612,561
	教 育 費 委 託 金	478,631	583,746	▲105,115
	小 計	9,891,329	9,009,949	881,380
合 計		1,736,225,656	2,271,865,401	▲535,639,745

前年度と比較すると、負担金が 26,236,236 円（2.4%）、補助金が 510,284,889 円（43.7%）減少し、委託金が 881,380 円（9.8%）増加している。

増減の主なものは、負担金では、東小学校校舎・屋内運動場改築事業の完了に伴う教育費国庫負担金は減少し、子ども子育て支援給付事業で民生費国庫負担金が増加している。

補助金では、認可保育所再編事業の完了に伴う土木費国庫補助金、東小学校校舎・屋内運動場改築事業の完了に伴う教育費国庫補助金は減少し、社会保障・税番号制度導入に伴う総務費国庫補助金、介護施設開設に伴う民生費国庫補助金が増加している。なお、がんばる地域交付金が終了し、地域住民生活等緊急支援のための交付金が新設されている。

委託金では、道路改良事業に伴う移転補償等で土木費委託金が増加している。

第 16 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 954,730,816 円で、前年度に比較して 110,910,397 円（13.1%）増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
27	958,410,000	954,730,816	954,730,816	0	99.6	100.0
26	870,570,000	843,820,419	843,820,419	0	96.9	100.0
比較増減	87,840,000	110,910,397	110,910,397	0	2.7	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		27 年度	26 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 道 負 担 金	38,132,600	46,865,915	▲8,733,315
	民 生 費 道 負 担 金	411,913,510	392,255,890	19,657,620
	衛 生 費 道 負 担 金	133,572	248,843	▲115,271
	土 木 費 道 負 担 金	3,962,036	5,082,640	▲1,120,604
	小 計	454,141,718	444,453,288	9,688,430
補 助 金	総 務 費 道 補 助 金	4,857,000	24,309,000	▲19,452,000
	民 生 費 道 補 助 金	39,672,418	50,748,455	▲11,076,037
	衛 生 費 道 補 助 金	25,651,000	24,401,644	1,249,356
	農 林 業 費 道 補 助 金	311,650,925	221,319,466	90,331,459
	土 木 費 道 補 助 金	0	0	0
	教 育 費 道 補 助 金	3,011,000	2,587,000	424,000
	労 働 費 道 補 助 金	0	3,402,000	▲3,402,000
	商 工 費 道 補 助 金	14,994,495	373,362	14,621,133
	小 計	399,836,838	327,140,927	72,695,911
委 託 金	総 務 費 委 託 金	54,441,875	52,042,315	2,399,560
	農 林 業 費 委 託 金	208,177	124,530	83,647
	商 工 費 委 託 金	1,758,567	1,720,920	37,647
	土 木 費 委 託 金	44,028,626	18,338,439	25,690,187
	教 育 費 委 託 金	315,015	0	315,015
	小 計	100,752,260	72,226,204	28,526,056
合 計		954,730,816	843,820,419	110,910,397

前年度と比較すると、負担金が 9,688,430 円（2.2%）、補助金が 72,695,911 円（22.2%）、委託金が 28,526,056 円（39.5%）増加している。

増減の主なものは、負担金では、国民健康保険基盤安定負担金及び子ども子育て支援給付負担金により民生費道負担金が増加している。補助金では多面化機能支払補助金により農林業費道補助金、地域振興消費拡大推進事業（繰越明許）により商工費道補助金が増加し、公共施設再生可能エネルギー等導入事業の完了に伴い総務費道補助金は減少している。

また、委託金では南 1 号 8 線橋架換事業により土木費委託金が増加している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 66,461,100 円で、前年度に比較して 5,656,967 円（9.3%）増加している。

増加の主なものは、山部旧公共住宅地分譲地及び旧西達布保育所の土地売払収入である。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	65,934,000	66,461,100	66,461,100	0	0	100.8	100.0
26	60,885,000	60,804,133	60,804,133	0	0	99.9	100.0
比較増減	5,049,000	5,656,967	5,656,967	0	0	0.9	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		27 年度	26 年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	34,762,726	35,216,624	▲453,898	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料
	利子及び配当金	643,541	1,322,415	▲678,874	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	28,189,158	20,545,300	7,643,858	土地売払収入 市有林間伐素材売払収入
	物品売払収入	1,150,030	1,349,044	▲199,014	水、図面、その他物品等 売払収入
	生産物売払収入	1,715,645	2,370,750	▲655,105	固形燃料売払収入
合 計		66,461,100	60,804,133	5,656,967	

第18款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 9,394,604 円で、前年度に比較して 32,694,534 円（77.7%）減少している。

減少の主なものは、民生費寄付金及び一般寄付金、農林業費寄付金である。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	9,397,000	9,394,604	9,394,604	100.0	100.0
26	42,097,000	42,089,138	42,089,138	100.0	100.0
比較増減	▲32,700,000	▲32,694,534	▲32,694,534	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	27 年度	26 年度	27 年度の内容
一 般 寄 附 金	8,225,000	15,952,000	一般寄附金（3 件） ふるさと納税(44 件)
総 務 費 寄 附 金	0	0	
民 生 費 寄 附 金	0	22,496,176	
農 林 業 費 寄 付 金	19,604	3,010,962	農業費寄付金(1 件) 林業費寄附金(1 件)
土 木 費 寄 付 金	0	100,000	
教 育 費 寄 付 金	1,150,000	530,000	スポーツ振興費寄付金（1 件） 図書館運営管理費寄付金(1 件)
合 計	9,394,604	42,089,138	

第19款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 48,138,502 円で、前年度に比較して 239,300,497 円（83.3%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
27	50,386,000	48,138,502	48,138,502	95.5	100.0
26	286,514,000	287,438,999	287,438,999	100.3	100.0
比較増減	▲236,128,000	▲239,300,497	▲239,300,497	▲4.8	0.0

第20款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 132,606,780 円で、前年度に比較して 137,521,013 円（50.9%）減少している。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
27	132,606,000	132,606,780	132,606,780	100.0	100.0
26	270,127,000	270,127,793	270,127,793	100.0	100.0
比較増減	▲137,521,000	▲137,521,013	▲137,521,013	0.0	0.0

第21款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 111,060,669 円で、前年度に比較して 19,215,571 円（14.7%）の減少である。減少の主なものは、教育費貸付金の育英基金貸付金収入が大幅に減少している。雑入では、派遣終了に伴う北海道後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費等負担金及び一般廃棄物処理有価物売払収入が減少している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金である。

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
27	109,381,000	116,142,774	111,060,669	0	5,082,105	101.5	95.6
26	126,486,000	135,021,414	130,276,240	0	4,745,174	103.0	96.5
比較増減	▲17,105,000	▲18,878,640	▲19,215,571	0	336,911	▲1.5	▲0.9

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	213,822	252,489	▲38,667	
市預金利子	331,815	255,611	76,204	
（株）空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	340,000	340,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	15,000	14,000	1,000	
勤労者生活資金貸付金収入	0	1,000,000	▲1,000,000	
商工費貸付金元利収入	8,051,000	9,747,000	▲1,696,000	商工業パワーアップ資金元利収入
教育費貸付金収入	1,373,300	4,327,000	▲2,953,700	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	1,000,000	360,000	640,000	
受託事業収入	1,546,750	1,299,100	247,650	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	97,188,982	111,681,040	▲14,492,058	
合 計	111,060,669	130,276,240	▲19,215,571	

第 22 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 903,019,000 円で、前年度に比較して 1,308,318,000 円（59.2%）減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 449,719,000 円、公営住宅建設事業債 77,900,000 円、東小学校屋外運動場等整備事業債 64,500,000 円、扇緑町本通道路改良舗装事業債 50,000,000 円、西 8 条 2 道路改良舗装事業債 28,900,000 円、初期緊急医療確保対策事業債 24,100,000 円、市道橋長寿命化事業債 23,200,000 円、認可保育所園庭整備事業債 21,500,000 円、土木機械整備事業債 15,300,000 円、南 1 号 8 線橋架換事業債 13,900,000 円、中小企業経営改善指導事業等補助事業債 13,200,000 円などである。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
27	1,085,719,000	903,019,000	903,019,000	0	83.2	100.0
26	2,293,937,000	2,211,337,000	2,211,337,000	0	96.4	100.0
比較増減	▲1,208,218,000	▲1,308,318,000	▲1,308,318,000	0	▲13.2	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	449,719,000	臨時財政対策債
総 務 債	12,300,000	防犯灯維持費補助事業債、連合会長・町内区会長活動事業債、地域づくり推進事業債、山部地域活性化補助事業債
民 生 債	43,700,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者等緊急通報システム事業債、高齢者福祉バス運行事業債、高齢者元気づくり事業債、富良野市シルバー人材センター補助事業債、高齢者入湯料助成事業債、認可保育所園庭整備事業債
衛 生 債	55,100,000	初期緊急医療確保対策事業債、地域センター病院医療機器整備事業債、地域センター病院医師確保対策事業債、医療受診者通院交通費助成事業債、公衆浴場確保対策事業債、衛生用品資源化処理試験事業債、へき地医療確保対策事業債
労 働 債	8,200,000	人材育成対策事業債
農 林 債	12,600,000	農業基盤整備事業債、アグリパートナー推進事業債
商 工 債	14,700,000	中小企業経営改善指導事業等補助事業債、企業振興促進補助債事業
土 木 債	239,800,000	土木機械整備事業債、公営住宅建設事業債、東 6 条道路改良舗装事業債外 7 件
教 育 債	66,900,000	東小学校屋外運動場等整備事業債、アスリート育成派遣補助事業債
合 計	903,019,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 12,373,244,711 円で、前年度に比較して 1,949,806,378 円（13.6%）減少している。

予算現額に対する執行率は、95.8%で 141,140,289 円の不用額を生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

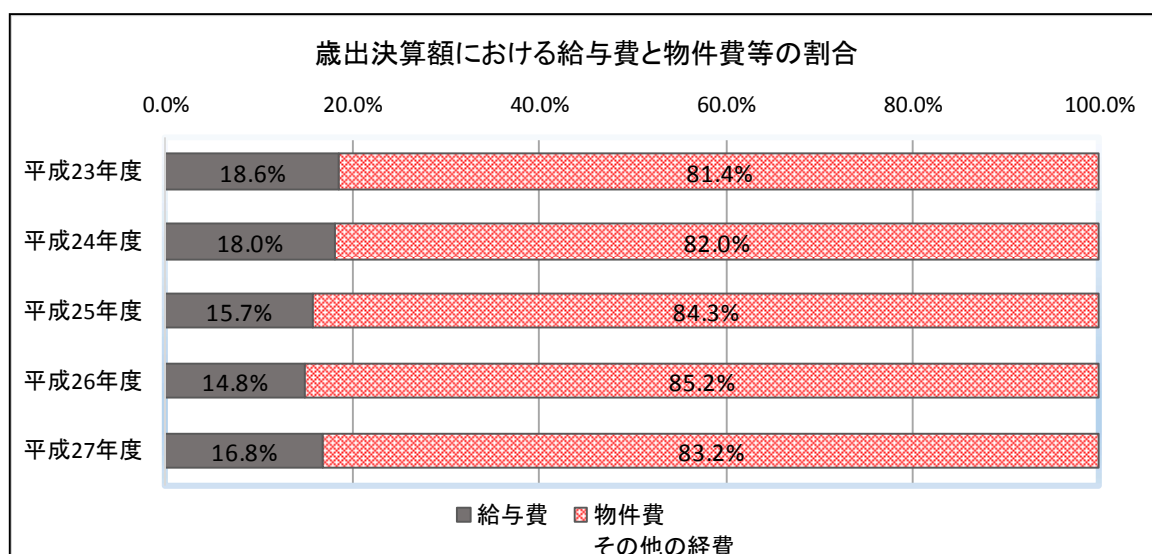
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	12,913,306,000	12,373,244,711	398,921,000	141,140,289	95.8
26	14,702,682,000	14,323,051,089	172,083,561	207,547,350	97.4
比較増減	▲1,789,376,000	▲1,949,806,378	226,837,439	▲66,407,061	▲1.6

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 2.0 ポイント増加している。

なお、補正予算については、（附表 3）歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 6.7% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
27	2,075,926,085	10,297,318,626	12,373,244,711	16.8	83.2
26	2,123,539,648	12,199,511,441	14,323,051,089	14.8	85.2
比較増減	▲47,613,563	▲1,902,192,815	▲1,949,806,378	2.0	▲2.0



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 151,120,294 円で、前年度に比較して 11,058,950 円（7.9%）増加している。予算現額に対する執行率は、99.2%で 1,235,706 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 議会費	152,356,000	151,120,294	1,235,706	99.2	140,061,344	11,058,950

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 1,820,311,901 円で、前年度に比較して 62,993,666 円（3.6%）増加している。予算現額に対する執行率は 97.4%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 15,183,099 円の不用額を生じている。なお、繰越明許額は総合行政ネットワーク(LGWAN)運営管理事業である。

増減の主なものは、総務管理費が財政調整基金積立金、庁舎等施設整備基金積立金、地域センター病院改築助成繰替運用積戻金、特別管理産業廃棄物処理事業費、住民情報システム運営管理事業費で 2.2%増加、徴税費が修正申告による市税過誤納還付金により 43.1%増加、戸籍住民登録費が社会保障・税番号制度カード交付事業で 35.2%増加、選挙費が知事及び道議会議員選挙、市議会議員選挙等により 7.8%増加、統計調査費が国勢調査事業により 170.4%大幅に増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 総務管理費	1,764,252,000	1,719,254,568	34,085,000	10,912,432	97.4	1,682,459,711	36,794,857
2. 徴 税 費	28,080,000	27,646,895	0	433,105	98.5	19,321,183	8,325,712
3. 戸籍住民登録費	28,216,000	27,881,526	0	334,474	98.8	20,621,643	7,259,883
4. 選 挙 費	29,849,000	28,876,445	0	972,555	96.7	26,781,682	2,094,763
5. 統計調査費	16,003,000	13,562,171	0	2,440,829	84.7	5,015,220	8,546,951
6. 監査委員費	3,180,000	3,090,296	0	89,704	97.2	3,118,796	▲28,500
合 計	1,869,580,000	1,820,311,901	34,085,000	15,183,099	97.4	1,757,318,235	62,993,666

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,508,205,455 円で、前年度に比較して 919,934,748 円（20.8%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.1%で、32,506,545 円の不用額を生じている。

増減については、社会福祉費が介護施設開設に伴う介護サービス提供基盤等整備事業及び地域介護・福祉空間整備等施設整備事業で 5.8%増加、児童福祉費は認可保育所再編事業完了により 59.3%減少し、生活保護費は 1.5%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,305,096,000	2,282,649,316	0	22,446,684	99.0	2,156,534,295	126,115,021
2. 児童福祉費	722,365,000	712,632,906	0	9,732,094	98.7	1,751,128,956	▲1,038,496,050
3. 生活保護費	513,251,000	512,923,233	0	327,767	99.9	520,476,952	▲7,553,719
合 計	3,540,712,000	3,508,205,455	0	32,506,545	99.1	4,428,140,203	▲919,934,748

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	27 年度			26 年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	3,333	135,852,448	26.8	3,401	144,971,101	28.0	▲68	▲9,118,653
住 宅 扶 助 費	3,183	46,221,923	9.1	3,177	43,144,041	8.3	6	3,077,882
教 育 扶 助 費	121	1,444,493	0.3	104	1,310,301	0.3	17	134,192
介 護 扶 助 費	621	10,392,132	2.0	584	12,352,155	2.4	37	▲1,960,023
医 療 扶 助 費	3,437	301,142,597	59.4	3,276	302,895,220	58.6	161	▲1,752,623
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	44	499,147	0.1	72	720,916	0.1	▲28	▲221,769
葬 祭 扶 助 費	2	1,192,504	0.2	4	1,043,263	0.2	▲2	149,241
就労自立給付金	2	295,579	0.1	1	27,311	0.0	1	268,268
冬 季 薪 炭 費	0	0	0.0	1,295	283,970	0.1	▲1,295	▲283,970
施 設 事 務 費	59	10,067,508	2.0	60	10,347,032	2.0	▲1	▲279,524
合 計	10,802	507,108,331	100.0	11,974	517,095,310	100.0	▲1,172	▲9,986,979

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 689,579,571 円で、前年度に比較して 50,510,146 円（7.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 94.6%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 15,399,429 円の不用額を生じている。なお、繰越明許額は地方創生加速化事業（初期救急医療確保対策委託料）である。

増減については、保健衛生費がへき地医療対策事業費（山部診療所開設経費）、墓地造成費で 21.3%、水道費が 0.5%増加、清掃費は 4.4%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	382,037,000	344,799,378	24,199,000	13,038,622	90.3	284,220,797	60,578,581
2. 清 掃 費	232,707,000	230,586,644	0	2,120,356	99.1	241,225,888	▲10,639,244
3. 水 道 費	114,434,000	114,193,549	0	240,451	99.8	113,622,740	570,809
合 計	729,178,000	689,579,571	24,199,000	15,399,429	94.6	639,069,425	50,510,146

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 20,363,017 円で、前年度に比較して 1,709,222 円（7.7%）減少している。予算現額に対する執行率は、96.4%で 759,983 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	20,521,000	19,761,303	759,697	96.3	21,470,525	▲1,709,222
2. 労働会館費	602,000	601,714	286	100.0	601,714	0
合 計	21,123,000	20,363,017	759,983	96.4	22,072,239	▲1,709,222

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 555,739,724 円で、前年度に比較して 50,879,892 円（10.1%）増加している。予算現額に対する執行率は 94.1%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 5,169,276 円の不用額を生じている。なお、繰越明許費は、地域創生加速化事業（農業担い手育成機構運営負担金等）、道営農業生産基盤整備事業である。

増減については、農業費が農業担い手育成センター運営管理経費、防衛施設周辺農業用施設設置事業費で 10.5%増加し、林業費は 7.4%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	580,110,000	545,908,492	29,837,000	4,364,508	94.1	494,245,619	51,662,873
2. 林 業 費	10,636,000	9,831,232	0	804,768	92.4	10,614,213	▲782,981
合 計	590,746,000	555,739,724	29,837,000	5,169,276	94.1	504,859,832	50,879,892

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 291,746,352 円で、前年度に比較して 273,570,312 円（48.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.1%で、18,435,648 円の不用額を生じている。

増減については、観光インフォメーションセンター業務委託事業及び地域振興消費拡大推進事業により増加しているものの、全体では市街地再開発事業の完了に伴い大幅に減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	310,182,000	291,746,352	0	18,435,648	94.1	565,316,664	▲273,570,312

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,476,639,161 円で、前年度に比較し 41,100,259 円（2.7%）減少している。予算現額に対する執行率は 81.9%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き、15,671,839 円の不用額を生じている。なお、繰越明許費は公営住宅建設事業である。

増減については、河川費が公共下水道事業特別会計繰出金により 131.0%、住宅費が公営住宅建築事業（北麻町団地）や住宅リフォーム促進事業補助金等により 13.8%増加し、土木管理費は土木機械車両購入費減により 25.3%、道路橋梁費は扇緑町本通道路改良舗装事業費減により 6.9%、都市計画費は 1.1%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	50,942,000	48,892,800	0	2,049,200	96.0	65,419,714	▲16,526,914
2. 道路橋梁費	808,062,000	799,479,056	0	8,582,944	98.9	859,040,503	▲59,561,447
3. 河 川 費	17,900,000	17,613,130	0	286,870	98.4	7,624,598	9,988,532
4. 都市計画費	371,183,000	369,661,010	0	1,521,990	99.6	373,819,719	▲4,158,709
5. 住 宅 費	555,024,000	240,993,165	310,800,000	3,230,835	99.4	211,834,886	29,158,279
合 計	1,803,111,000	1,476,639,161	310,800,000	15,671,839	81.9	1,517,739,420	▲41,100,259

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 707,955,230 円で、前年度に比較して 804,010,473 円（53.2%）減少している。予算現額に対する執行率は、96.7%で 24,441,770 円の不用額を生じている。

増減については、中学校費が 1.2%、社会教育費が 8.1%、幼稚園費が私立幼稚園就園奨励費補助事業の制度拡充により 12.0%増加し、教育総務費は 4.8%、小学校費は東小学校校舎・屋内運動場改築工事の完了により 80.0%、保健体育費は 5.8%の減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 教育総務費	98,586,000	91,819,735	0	6,766,265	93.1	96,429,859	▲4,610,124
2. 小 学 校 費	206,775,000	203,045,374	0	3,729,626	98.2	1,014,442,184	▲811,396,810
3. 中 学 校 費	101,940,000	98,814,401	0	3,125,599	96.9	97,596,807	1,217,594
4. 幼 稚 園 費	55,200,000	54,370,883	0	829,117	98.5	48,560,283	5,810,600
5. 社会教育費	159,339,000	153,790,630	0	5,548,370	96.5	142,236,566	11,554,064
6. 保健体育費	110,557,000	106,114,207	0	4,442,793	96.0	112,700,004	▲6,585,797
合 計	732,397,000	707,955,230	0	24,441,770	96.7	1,511,965,703	▲804,010,473

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,072,401,721 円で、前年度に比較して 40,566,655 円（3.6%）減少している。予算現額に対する執行率は、100.0%で 5,279 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 公 債 費	1,072,407,000	1,072,401,721	5,279	100.0	1,112,968,376	▲40,566,655

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	27 年度	26 年度	比較増減
地方債償還元金	948,193,127	983,591,844	▲35,398,717
地方債償還利子	123,986,014	129,133,227	▲5,147,213
一時借入金利子	37,204	54,889	▲17,685
公 債 諸 費	185,376	188,416	▲3,040
合 計	1,072,401,721	1,112,968,376	▲40,566,655

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 2,075,926,085 円で、前年度に比較して 47,613,563 円（2.2%）減少している。予算現額に対する執行率は、99.6%で 9,081,915 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	2,085,008,000	2,075,926,085	9,081,915	99.6	2,123,539,648	▲47,613,563

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費全体では減少しているものの、職員手当等が前年度に比較して 1.4%増加している。主なものは、時間外勤務手当及び休日勤務手当が前年度に比較して 7,973,623 円（25.5%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	27 年度	26 年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	1,004,318,318	1,026,787,893	▲22,469,575	▲2.2
職 員 手 当 等	531,053,285	523,932,291	7,120,994	1.4
共 済 費	328,651,882	342,203,090	▲13,551,208	▲4.0
職員退職手当組合負担金	211,902,600	230,616,374	▲18,713,774	▲8.1
合 計	2,075,926,085	2,123,539,648	▲47,613,563	▲2.2

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、21 件で充用額 6,913,000 円である。

その内訳は、第2款総務費へ12件 3,287,000 円、第3款民生費へ1件 979,000 円、第4款衛生費へ1件 745,000 円、第5款商工費へ4件 760,000 円、第9款教育費へ3件 1,142,000 円である。

（単位：円・%）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	6,913,000	3,087,000	69.1

第 13 款 災害復旧費

災害復旧費は、次表のとおり支出済額 3,256,200 円である。予算現額に対する執行率は、95.2%で 162,800 円の不用額を生じている。

その内訳は、突風被害による公営住宅（北の峰南団地）の修繕に伴う災害復旧工事費である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1.公共土木施設 災 害 復 旧 費	3,419,000	3,256,200	162,800	95.2	0	3,256,200

(2) 特 別 会 計

平成 27 年度の特別会計（6 会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

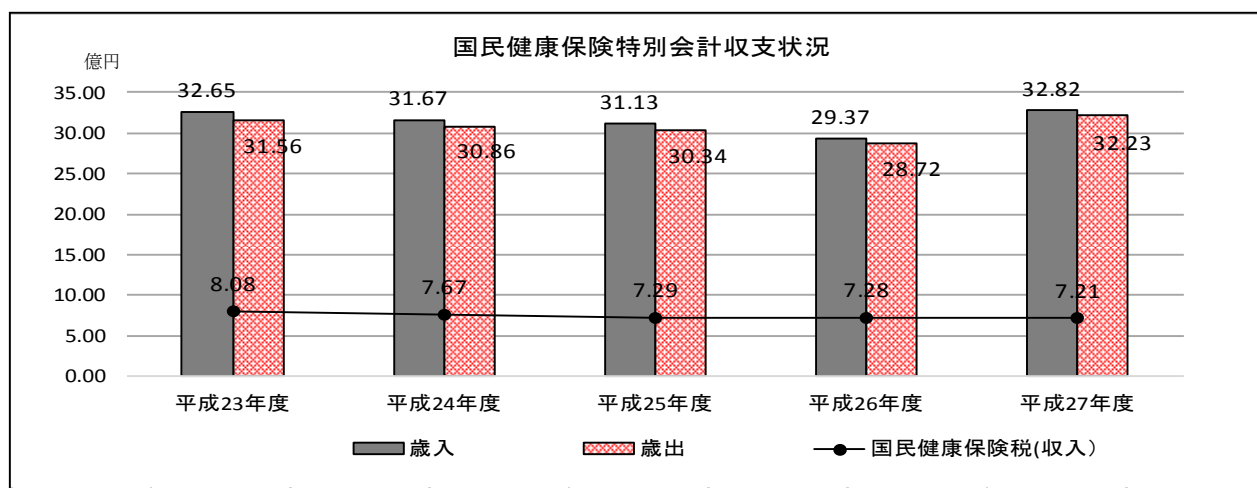
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	3,281,806,420	3,223,257,687
2. 介 護 保 険	1,964,824,251	1,913,602,018
3. 後 期 高 齢 者 医 療	292,036,577	291,421,327
4. 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	33,964,334	30,700,866
5. 公 共 下 水 道 事 業	808,038,838	793,093,488
6. 簡 易 水 道 事 業	145,929,389	142,142,744

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 3,274,250,000 円に対し、歳入決算額 3,281,806,420 円、歳出決算額 3,223,257,687 円で、差引残額 58,548,733 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業保険給付基金へ 30,000,000 円積立し、差引残額 28,548,733 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
27	3,274,250,000	3,281,806,420	100.2	3,223,257,687	98.4	58,548,733
26	2,927,026,000	2,936,518,717	100.3	2,872,227,273	98.1	64,291,444
比較増減	347,224,000	345,287,703	▲0.1	351,030,414	0.3	▲5,742,711



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 3,281,806,420 円で、前年度に比較して 345,287,703 円（11.8%）増加している。予算現額 3,274,250,000 円に対しては、7,556,420 円増加している。

前年度と比較すると、共同事業交付金が 435,364,343 円、道支出金が 10,627,983 円増加し、国庫支出金は 75,532,889 円、療養給付費等交付金は 30,080,320 円減少している。

財源別歳入構成の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。自主財源は 3,231,022 円減少し、依存財源が 348,518,725 円増加している。

（単位：円）

区 分		決 算 額		比 較 増 減
		平成 27 年度	平成 26 年度	
自主財源	国 民 健 康 保 険 税	721,010,212	728,369,234	▲7,359,022
	繰 入 金	293,844,729	285,343,258	8,501,471
	繰 越 金	31,291,444	39,426,883	▲8,135,439
	諸 収 入	9,035,812	5,274,250	3,761,562
	財 産 収 入	14,477	14,071	406
	小 計	1,055,196,674	1,058,427,696	▲3,231,022
依存財源	国 庫 支 出 金	586,764,299	662,297,188	▲75,532,889
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	26,871,000	56,951,320	▲30,080,320
	前 期 高 齢 者 交 付 金	654,995,694	646,856,086	8,139,608
	道 支 出 金	203,422,247	192,794,264	10,627,983
	共 同 事 業 交 付 金	754,556,506	319,192,163	435,364,343
	小 計	2,226,609,746	1,878,091,021	348,518,725
合 計		3,281,806,420	2,936,518,717	345,287,703

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 844,021,704 円に対し、収入済額は 721,010,212 円で、不納欠損額 14,770,191 円を差引いた 108,267,201 円が収入未済額となっている。

なお、収入未済額には還付未済金 25,900 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 96.1%、滞納繰越分は 22.2%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.3%、滞納繰越分は 22.9%、介護納付金分の現年課税分は 96.4%、滞納繰越分は 22.2%であり、合計収入率は 85.4%となり前年度より 1.5 ポイント増加している。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分	27	511,289,700	491,325,066	2,500	19,981,934	96.1
現 年 課 税 分	26	523,366,800	502,441,727	0	20,932,433	96.0
後期高齢者支援金分	27	137,420,700	132,383,244	600	5,042,156	96.3
現 年 課 税 分	26	138,600,000	133,280,692	0	5,321,517	96.2
介 護 納 付 金 分	27	72,518,800	69,885,565	700	2,633,335	96.4
現 年 課 税 分	26	71,258,200	68,474,204	0	2,784,527	96.1
医 療 給 付 費 分	27	90,208,919	20,027,363	10,931,129	59,250,427	22.2
滞 納 繰 越 分	26	98,558,377	17,645,997	11,092,694	69,819,686	17.9
後期高齢者支援金分	27	21,244,698	4,867,513	2,533,732	13,843,453	22.9
滞 納 繰 越 分	26	23,482,138	4,339,516	3,076,701	16,065,921	18.5
介 護 納 付 金 分	27	11,338,887	2,521,461	1,301,530	7,515,896	22.2
滞 納 繰 越 分	26	12,480,223	2,187,098	1,690,805	8,602,320	17.5
合 計	27	844,021,704	721,010,212	14,770,191	108,267,201	85.4
	26	867,745,738	728,369,234	15,860,200	123,526,404	83.9

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 3,223,257,687 円で、前年度に比較して 351,030,414 円（12.2％）増加している。増減の主なものは、共同事業拠出金が 435,949,043 円増加し、保険給付費は 41,989,078 円、介護納付金は 18,299,798 円、後期高齢者支援金等は 14,644,458 円、諸支出金は 9,922,324 円減少している。予算現額に対する執行率は、98.4％で 50,992,313 円の不用額を生じている。

(単位：円・％)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	65,035,000	63,420,971	1,614,029	97.5	64,596,928	▲1,175,957
保 険 給 付 費	1,849,175,000	1,811,680,821	37,494,179	98.0	1,853,669,899	▲41,989,078
後期高齢者支援金等	332,358,000	332,357,244	756	100.0	347,001,702	▲14,644,458
前期高齢者納付金等	211,000	209,807	1,193	99.4	262,810	▲53,003
老人保健拠出金	16,000	15,065	935	94.2	15,065	0
介 護 納 付 金	140,027,000	140,026,022	978	100.0	158,325,820	▲18,299,798
共 同 事 業 拠 出 金	825,427,000	825,425,759	1,241	100.0	389,476,716	435,949,043
保 健 事 業 費	27,049,000	25,181,896	1,867,104	93.1	24,016,313	1,165,583
基 金 積 立 金	15,000	14,477	523	96.5	14,071	406
公 債 費	145,000	0	145,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	26,092,000	24,925,625	1,166,375	95.5	34,847,949	▲9,922,324
予 備 費	8,700,000	0	8,700,000	0.0	0	0
合 計	3,274,250,000	3,223,257,687	50,992,313	98.4	2,872,227,273	351,030,414

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 1,966,304,000 円に対し、歳入決算額 1,964,824,251 円、歳出決算額 1,913,602,018 円で、差引残額 51,222,233 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	1,966,304,000	1,964,824,251	99.9	1,913,602,018	97.3	51,222,233
26	1,955,685,000	1,958,920,553	100.2	1,940,760,419	99.2	18,160,134
比較増減	10,619,000	5,903,698	▲0.3	▲27,158,401	▲1.9	33,062,099

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 1,964,824,251 円で、前年度に比較して 5,903,698 円 (0.3%) 増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	355,196,000	359,888,627	355,531,450	593,500	3,815,677	98.8	288,764,573	66,766,877
分担金及 び負担金	5,170,000	4,750,000	4,750,000	0	0	100.0	4,656,000	94,000
国 庫 支 出 金	488,807,000	487,908,354	487,908,354	0	0	100.0	480,002,205	7,906,149
支払基金 交 付 金	493,944,000	493,860,000	493,860,000	0	0	100.0	527,401,643	▲33,541,643
道支出金	281,353,000	280,697,690	280,697,690	0	0	100.0	297,090,993	▲16,393,303
財産収入	119,000	38,053	38,053	0	0	100.0	42,609	▲4,556
繰 入 金	312,186,000	311,692,758	311,692,758	0	0	100.0	341,852,338	▲30,159,580
繰 越 金	18,162,000	18,160,134	18,160,134	0	0	100.0	8,398,045	9,762,089
諸 収 入	11,367,000	12,185,812	12,185,812	0	0	100.0	10,712,147	1,473,665
合 計	1,966,304,000	1,969,181,428	1,964,824,251	593,500	3,815,677	99.8	1,958,920,553	5,903,698

調定額 1,969,181,428 円に対し、収入済額が 1,964,824,251 円で、不納欠損額 593,500 円を差引いた 3,815,677 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 52,000 円が含まれている。

前年度と比較すると、繰入金、支払基金交付金、道支出金は減少しているが、介護保険料、国庫支出金、繰越金等が増加している。合計収入率は 99.8%で前年度と同率である。

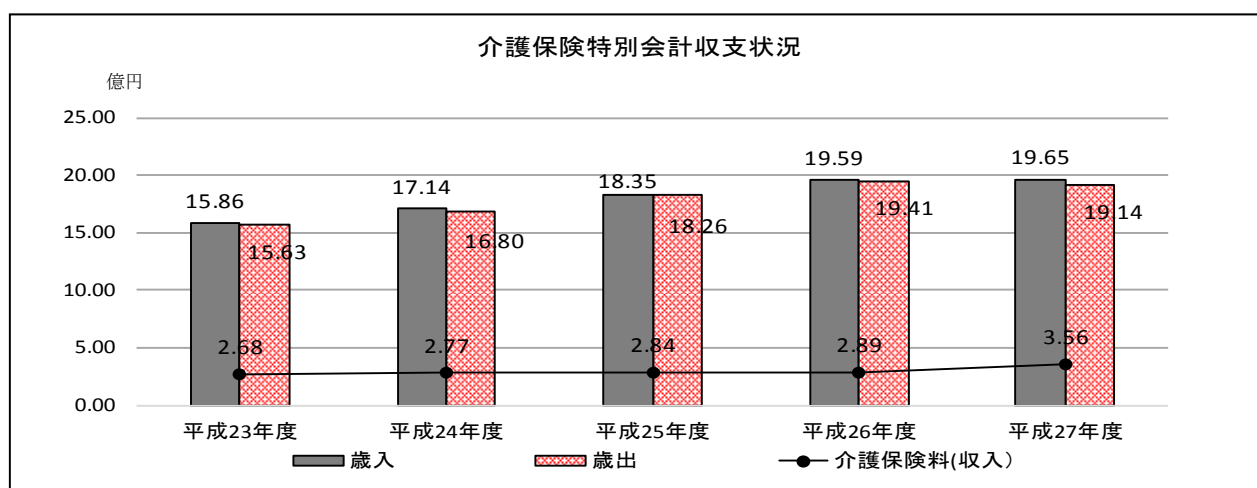
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 1,913,602,018 円で、前年度に比較して 27,158,401 円（1.4%）減少し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 92.0%である。予算現額に対する執行率は、97.3%で 52,701,982 円の不用額を生じている。

増減については、総務費、諸支出金が増加し、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金は減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	78,063,000	77,284,784	778,216	99.0	72,755,891	4,528,893
保 険 給 付 費	1,808,907,000	1,760,812,577	48,094,423	97.3	1,790,676,284	▲29,863,707
地域支援事業費	59,794,000	57,103,670	2,690,330	95.5	58,617,100	▲1,513,430
基金積立金	723,000	641,765	81,235	88.8	16,992,527	▲16,350,762
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	18,067,000	17,759,222	307,778	98.3	1,718,617	16,040,605
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	1,966,304,000	1,913,602,018	52,701,982	97.3	1,940,760,419	▲27,158,401

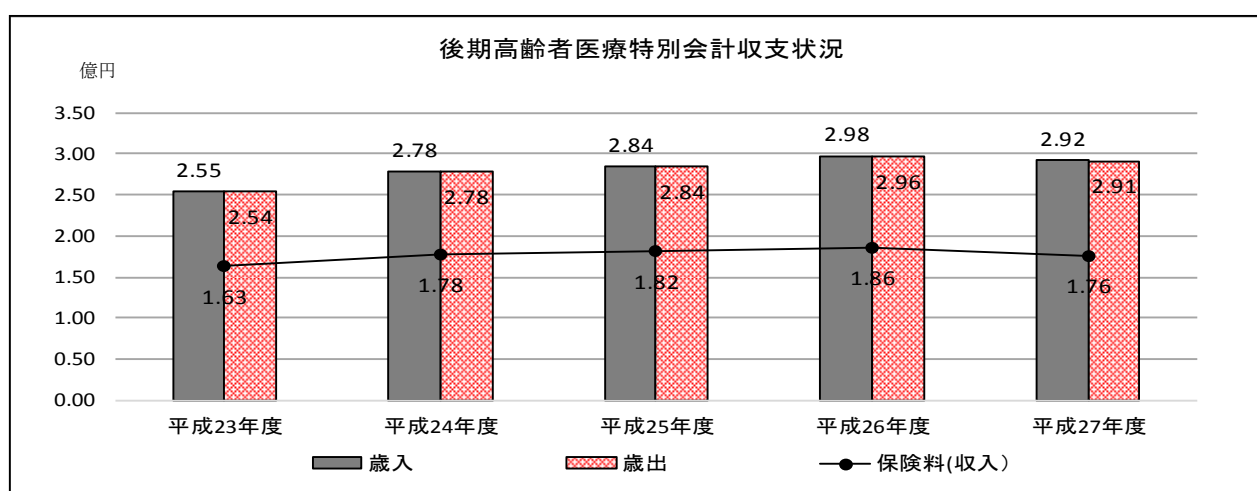


3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 306,302,000 円に対し、歳入決算額 292,036,577 円、歳出決算額 291,421,327 円で、差引残額 615,250 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	306,302,000	292,036,577	95.3	291,421,327	95.1	615,250
26	311,659,000	297,559,073	95.5	296,472,823	95.1	1,086,250
比較増減	▲5,357,000	▲5,522,496	▲0.2	▲5,051,496	0.0	▲471,000



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 292,036,577 円で、前年度に比較して 5,522,496 円（1.9%）減少している。調定額 293,928,233 円に対し、収入済額が 292,036,577 円で不納欠損額 840,156 円を差引いた 1,051,500 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 2,500 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.4%で前年度より 0.1 ポイント減少している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	189,993,000	178,008,056	176,116,400	840,156	1,051,500	186,125,825	▲10,009,425
広域連合支出金	0	0	0	0	0	98,360	▲98,360
繰 入 金	116,106,000	114,718,327	114,718,327	0	0	111,126,250	3,592,077
繰 越 金	1,000	1,086,250	1,086,250	0	0	66,738	1,019,512
諸 収 入	202,000	115,600	115,600	0	0	141,900	▲26,300
合 計	306,302,000	293,928,233	292,036,577	840,156	1,051,500	297,559,073	▲5,522,496

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 291,421,327 円で、前年度に比較して 5,051,496 円（1.7%）減少している。予算現額に対する執行率は、95.1%で、14,880,673 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

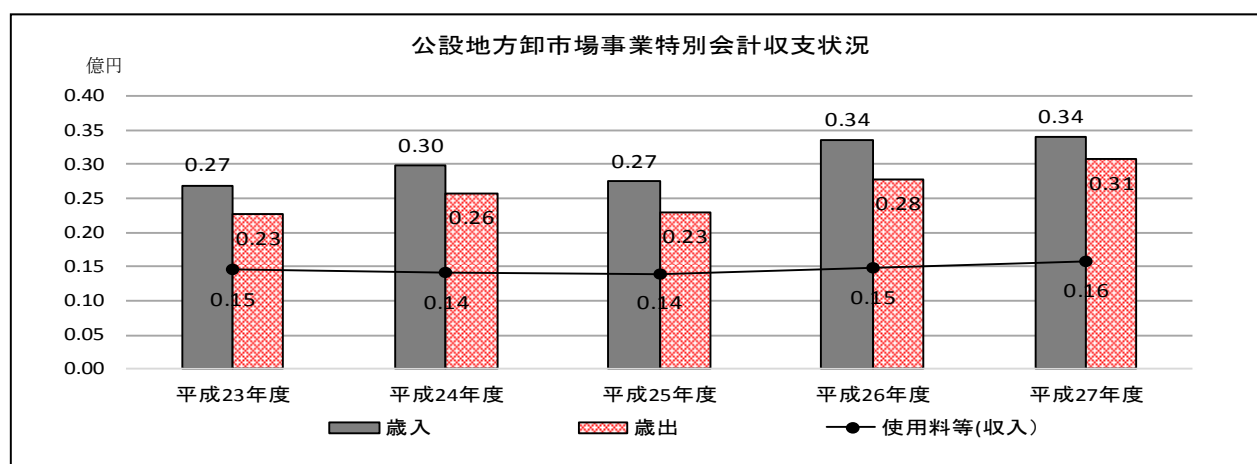
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	22,637,000	22,347,382	289,618	98.7	21,339,176	1,008,206
後期高齢者医療 広域連合納付金	282,965,000	268,927,345	14,037,655	95.0	274,991,747	▲6,064,402
諸 支 出 金	200,000	146,600	53,400	73.3	141,900	4,700
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	306,302,000	291,421,327	14,880,673	95.1	296,472,823	▲5,051,496

4) 公設地方卸売市場事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 30,941,000 円に対し、歳入決算額 33,964,334 円、歳出決算額 30,700,866 円で、差引残額 3,263,468 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	30,941,000	33,964,334	109.8	30,700,866	99.2	3,263,468
26	28,700,000	33,549,816	116.9	27,770,887	96.8	5,778,929
比較増減	2,241,000	414,518	▲7.1	2,929,979	2.4	▲2,515,461



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 33,964,334 円で、前年度に比較して 414,518 円（1.2%）増加している。予算現額 30,941,000 円に対し執行率は、109.8%である。

前年度と比較すると、使用料及び手数料、繰越金が増加し、繰入金は減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	14,619,000	15,805,405	15,805,405	14,763,547	1,041,858
繰 入 金	12,380,000	12,380,000	12,380,000	14,185,000	▲1,805,000
繰 越 金	3,942,000	5,778,929	5,778,929	4,601,269	1,177,660
合 計	30,941,000	33,964,334	33,964,334	33,549,816	414,518

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 30,700,866 円で、前年度に比較して 2,929,979 円（10.6%）増加している。予算現額に対する執行率は、99.2%で 240,134 円の不用額を生じている。

前年度と比較すると施設修繕料やせり場オイルタンク撤去工事に伴い総務費が増加している。

なお、公債費は、市場冷蔵庫施設改修工事に伴う地方債元利償還金である。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	13,189,000	13,120,550	68,450	99.5	10,190,571	2,929,979
公 債 費	17,581,000	17,580,316	684	100.0	17,580,316	0
予 備 費	171,000	0	171,000	0.0	0	0
合 計	30,941,000	30,700,866	240,134	99.2	27,770,887	2,929,979

5) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 804,511,000 円に対し、歳入決算額 808,038,838 円、歳出決算額 793,093,488 円で、差引残額 14,945,350 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
27	804,511,000	808,038,838	100.4	793,093,488	98.6	14,945,350
26	769,406,000	776,319,180	100.9	753,286,704	97.9	23,032,476
比較増減	35,105,000	31,719,658	▲0.5	39,806,784	0.7	▲8,087,126

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 808,038,838 円で、前年度に比較して 31,719,658 円（4.1%）増加している。増加の主なものは、繰越金、市債、国庫支出金、繰入金である。

調定額 813,255,571 円に対し収入済額が 808,038,838 円で、不納欠損額 1,060,599 円を差し引いた 4,197,351 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 41,217 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.4%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	1,038,000	3,451,000	2,150,300	158,100	1,143,400	10,804,200	▲8,653,900
使用料及び手数料	289,405,000	295,828,032	291,912,799	902,499	3,053,951	289,394,032	2,518,767
国庫支出金	11,178,000	11,178,000	11,178,000	0	0	2,700,000	8,478,000
財産収入	10,000	9,403	9,403	0	0	10,244	▲841
繰入金	329,105,000	329,105,000	329,105,000	0	0	320,833,000	8,272,000
繰越金	23,032,000	23,032,476	23,032,476	0	0	11,903,904	11,128,572
諸収入	143,000	50,860	50,860	0	0	673,800	▲622,940
市 債	150,600,000	150,600,000	150,600,000	0	0	140,000,000	10,600,000
合 計	804,511,000	813,255,571	808,038,838	1,060,599	4,197,351	776,319,180	31,719,658

なお、排水設備工事申請状況の過去5年間は、次表のとおりである。

(単位：戸・m²)

年 度	既 存 家 屋	新 築	計	賦 課 面 積
平成 23 年度	29	100	129	11,530
平成 24 年度	28	105	133	14,930
平成 25 年度	13	113	126	9,390
平成 26 年度	32	134	166	41,192
平成 27 年度	13	136	149	3,813

(注) 既存家屋・新築戸数は、確認申請受理時の数値である。

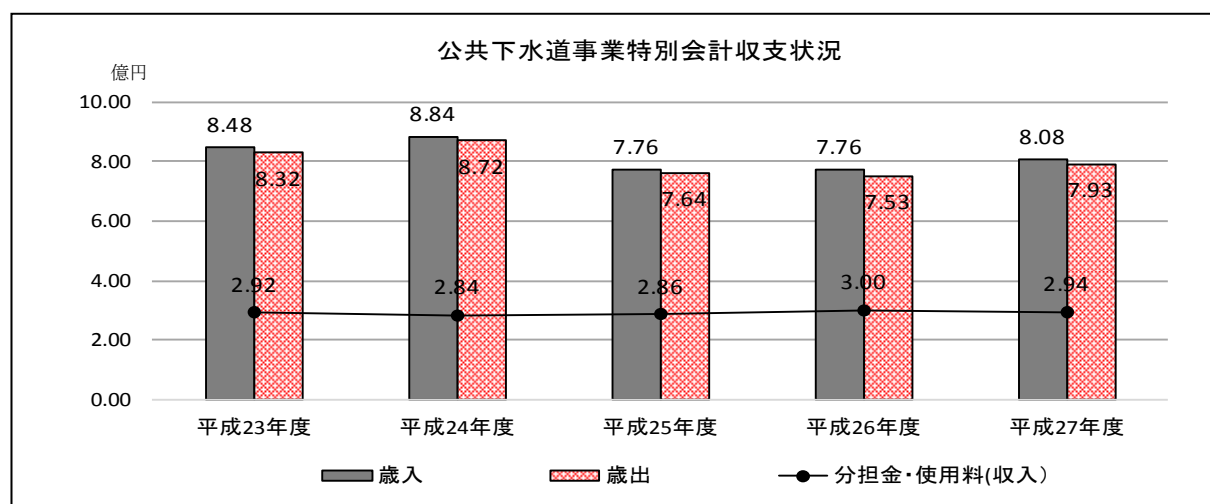
賦課面積(受益者負担面積)は、申告書発送時の数値である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 793,093,488 円で、前年度に比較して 39,806,784 円(5.3%)増加している。増加の主なものは、公共下水道事業基金積立金と長寿命化対策機器実施設計委託料である。予算現額に対する執行率は、98.6%で 11,417,512 円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
下 水 道 費	340,074,000	329,823,171	10,250,829	97.0	294,975,700	34,847,471
公 債 費	463,437,000	463,270,317	166,683	100.0	458,311,004	4,959,313
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0
合 計	804,511,000	793,093,488	11,417,512	98.6	753,286,704	39,806,784



6) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 145,345,000 円に対し、歳入決算額 145,929,389 円、歳出決算額 142,142,744 円で、差引残額 3,786,645 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
27	145,345,000	145,929,389	100.4	142,142,744	97.8	3,786,645
26	111,268,000	111,261,971	100.0	109,194,571	98.1	2,067,400
比較増減	34,077,000	34,667,418	0.4	32,948,173	▲0.3	1,719,245

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 145,929,389 円で、前年度に比較して 34,667,418 円 (31.2%) 増加している。増加の主なものは、市債、繰入金である。

調定額 146,080,478 円に対し、収入済額が 145,929,389 円で不納欠損額 14,115 円を差し引いた 136,974 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 99.9%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	525,000	525,000	525,000	0	0	0	525,000
使用料及び手数料	39,350,000	40,093,558	39,942,469	14,115	136,974	39,656,437	286,032
繰 入 金	58,489,000	58,489,000	58,489,000	0	0	55,474,000	3,015,000
繰 越 金	2,067,000	2,067,400	2,067,400	0	0	1,984,054	83,346
諸 収 入	1,014,000	1,005,520	1,005,520	0	0	947,480	58,040
市 債	43,900,000	43,900,000	43,900,000	0	0	13,200,000	30,700,000
合 計	145,345,000	146,080,478	145,929,389	14,115	136,974	111,261,971	34,667,418

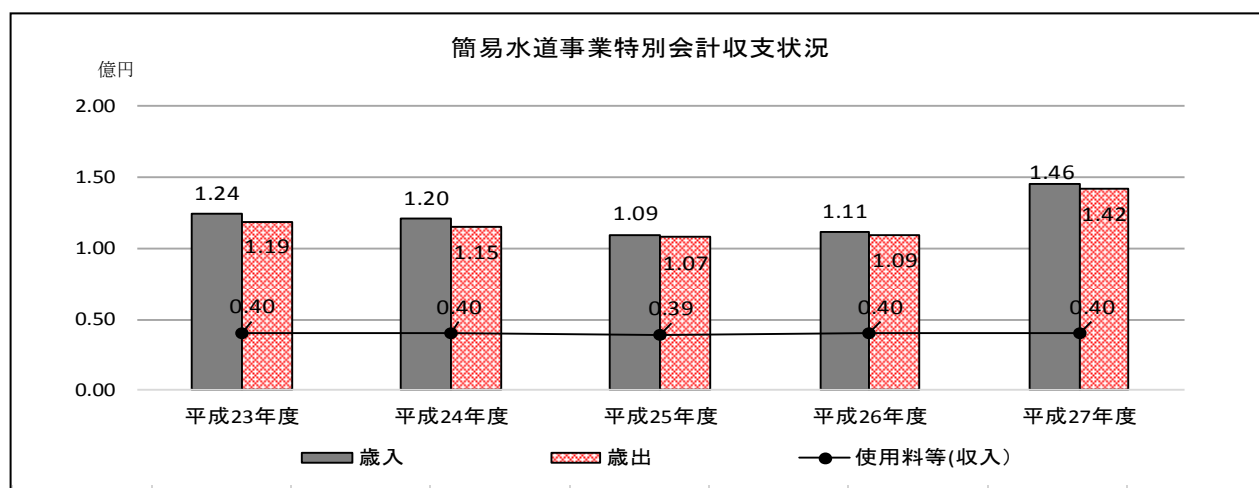
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 142,142,744 円で、前年度に比較して 32,948,173 円（30.2%）増加している。増加の主なものは、簡易水道取水施設整備工事費である。

予算現額に対する執行率は、97.8%で 3,202,256 円の不用額を生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	95,229,000	92,227,144	3,001,856	96.8	60,434,556	31,792,588
公 債 費	49,916,000	49,915,600	400	100.0	48,760,015	1,155,585
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	145,345,000	142,142,744	3,202,256	97.8	109,194,571	32,948,173



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		26 年度末 現 在 高	27 年度中増減高			27 年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,227,458	4,755	9,046	▲4,291	11,223,167
	建 物 (延 m ²)	208,121	318	1,464	▲1,146	206,975
	有 価 証 券 (千円)	95,388	0	0	0	95,388
	出資による権利 (千円)	22,916	3,000	0	3,000	25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	447	12	1	11	458
債 権 (千円)		139,142	6,149	1,015	5,134	144,276

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地では 4,291m²減少している。主なものは、山部旧公営住宅地分譲地や旧西達布保育所の売却等により減少している。その他公有財産の用途変更として、認可保育所再編に伴う中央・麻町保育所の閉鎖による変更、弥生町職員住宅の解体に伴う第二職員駐車場への変更が行われている。

建物では 1,146 m²減少している。主なものは、弥生町及び若松町職員住宅の解体等で減少している。

出資による権利では、農業担い手育成センター運営に伴い、一般社団法人富良野市農業担い手育成機構への出損金 3,000 千円が増加している。

債権では、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金がそれぞれ増加している。

(4) 各基金の管理状況

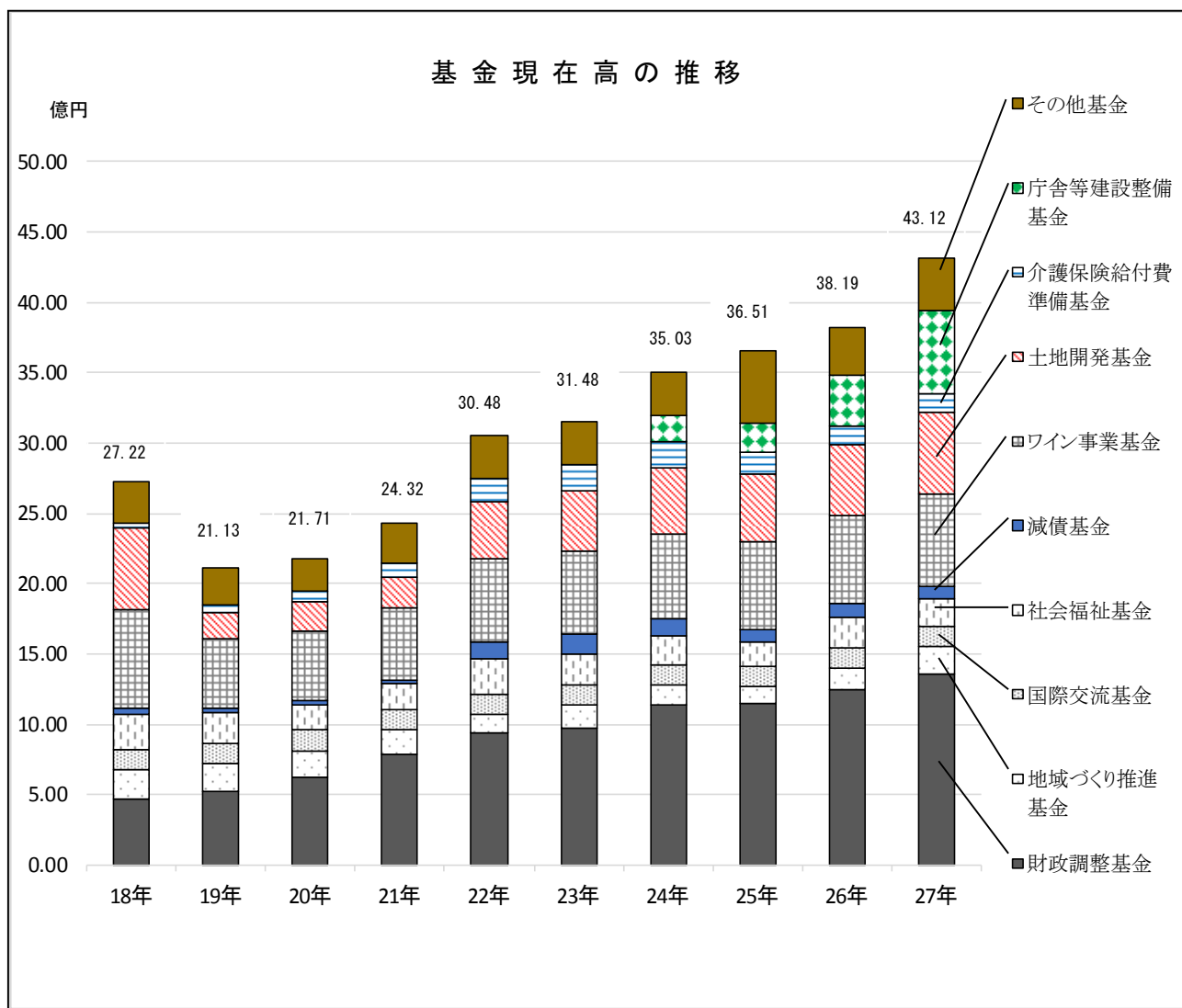
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中 増 減 高	平成 27 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,251,816,452	108,207,498	1,360,023,950
減 債 基 金	89,812,074	▲3,977,846	85,834,228
地 域 振 興 基 金	32,434,414	1,244,746	33,679,160
地 域 づ く り 推 進 基 金	152,599,162	38,965,239	191,564,401
国 際 交 流 基 金	139,407,638	▲918,243	138,489,395
社 会 福 祉 基 金	221,456,569	▲17,055,648	204,400,921
国民健康保険事業保険給付基金	40,429,501	23,014,477	63,443,978
教 育 基 金	1,054,985	187	1,055,172
育 英 基 金	20,281,629	▲583,333	19,698,296
文 化 振 興 基 金	70,913,125	21,900	70,935,025
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	35,105,730	▲1,528,185	33,577,545
農 業 推 進 事 業 基 金	51,055,621	▲3,415,821	47,639,800
森 林 自 然 愛 護 基 金	21,258,387	▲1,328	21,257,059
ワ イ ン 事 業 基 金	627,449,280	33,000,000	660,449,280
土 地 開 発 基 金	506,167,030	75,091,506	581,258,536
企 業 振 興 促 進 基 金	599,011	121	599,132
公 共 下 水 道 事 業 基 金	48,556,741	11,609,403	60,166,144
開 庁 1 0 0 年 記 念 事 業 基 金	9,929,625	▲1,686,926	8,242,699
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	129,677,895	641,765	130,319,660
地 域 医 療 対 策 基 金	11,006,265	1,002,111	12,008,376
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	358,054,000	230,061,376	588,115,376
合 計	3,819,065,134	493,692,999	4,312,758,133
北海道市町村備荒資金組合納付金	917,120,540	4,391,462	921,512,002

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。



(注) 各年度末の基金現在高を表示している。

(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。平成 27 年度末現在高は、681,258,536 円で 91,506 円の運用益金を生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金 75,000,000 円、預金利子 91,506 円である。一般会計への貸付金は、100,000,000 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高	平成 27 年度中増減高			平成 27 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	506,167,030	75,091,506	0	75,091,506	581,258,536
一般会計貸付金	175,000,000	0	75,000,000	▲75,000,000	100,000,000
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,167,030	75,091,506	75,000,000	91,506	681,258,536

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。

6. 総括意見

平成 27 年度の国の予算は、アベノミクスによる経済の好循環を確かなものに、景気回復の実感を全国に行き渡らせるため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に取り組むとともに、強い経済の実現による税収の増加と、聖域なき徹底的な歳出削減により、財政健全化を一層進めることを基本方針として編成された。その後、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」として補正予算が編成され、経済、子育て支援、社会保障に重点をおいた財政運営が行われたところである。

このような状況の中、本市においては、国の予算編成の基本方針や地方財政政策等の動向と、「富良野市第 5 次総合計画」前期基本計画 5 年間の最終年として、計画に掲げた施策を推進する一方で、将来にわたる持続可能な財政運営を見据えながら、事業の選択や予算配分の重点化に努め、予算化された事業が執行されたところである。

平成 27 年度は、地方版総合戦略策定事業、社会保障・税番号制度カード交付事業、国勢調査事業、住民情報システム運営管理事業、介護サービス提供基盤等整備事業及び地域介護・福祉空間整備等施設整備事業、へき地医療対策事業（山部診療所）、認可保育所再編事業（虹いろ保育所）、農業担い手育成センター運営管理事業、扇緑町本道路路改良舗装工事、東 6 条道路改良舗装工事、西 8 条 2 道路改良舗装工事、東 2 条 1 道路改良舗装工事、南 1 号 8 線橋架換工事、市道橋長寿命化修繕工事、公営住宅建設工事（北麻町団地）、住宅リフォーム促進事業等が行われている。

基幹産業である農業では、農業担い手育成センターの運営が、一般財団法人富良野市農業担い手育成機構へ移行し、新規就農者等の育成や確保の体制整備が行われた。今後の農業の持続的発展に寄与されることを期待するものである。

観光では、新たに観光インフォメーションセンターを設置し、増加する外国人観光客への対応や、食と農を繋げるグリーンフラッグ事業、体験型観光のサイクルサインの整備、外国人観光客誘致等、観光のまちづくりに積極的に取り組んでいる。今後も誘客に重点をおき、富良野版 DMO の認定に向け、関係団体等との連携をより一層推進されることを期待する。

環境では、衛生用品資源化処理試験事業が引き続き進められ、新たな環境対策を国内外に示す取り組みとして期待するものである。

財政面では、一般会計の歳入総額は前年度対比 1,917,639,518 円（13.2%）減少している。自主財源は歳入全体の 25.5%で、そのうち市税は前年度対比 17,308,495 円（0.7%）減となっている。一方、依存財源は歳入全体の 74.5%で、地方交付税は歳入の 40.0%を占めており、前年度対比 47,098,000 円（0.9%）増となっている。

歳出においては、前年度対比 1,949,806,378 円（13.6%）減となり、歳入歳出全体で前年度に比較して減少している。

公債費は、前年度対比 40,566,655 円（3.6%）減となり、前年度に引き続き減少している。

財産に関する調書では、未利用財産については、公有財産利活用検討委員会において計画的な土地売却等処分が進められている。今後においても、公共施設等総合管理計画を具体的に進捗させながら、新たに導入される地方公会計の整備を進め、将来にわたる財政負担の軽減・平準化に努められたい。

なお、市税等の滞納整理事務では、「富良野市税等収納対策プロジェクト会議」を核として、「債権管理条例」制定に向けた検討が進められ、各担当部局の連携強化を図り事務リスクの点検を行うなど、自らがチェックする「内部統制」を機能させ、収納対策に取り組んでいる。

これらにより今年度の市税の収納率は、前年度より各税目で向上している。このことは高く評価されるものであり、今後も市全体での収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、国の地方財政政策等を踏まえ、「第 5 次富良野市総合計画」後期基本計画に加え、人口減少や少子高齢化に対応するため策定された「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた施策の推進を図るとともに、常に最少の経費で最大の効果をあげる簡素で効率的な行財政運営に努められることを望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 平成 27 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
一 般 会 計		12,913,306,000	66.4	12,628,018,351	65.9	97.8	12,373,244,711	65.9	95.8
特 別 会 計		6,527,653,000	33.6	6,526,599,809	34.1	100.0	6,394,218,130	34.1	98.0
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,274,250,000	16.8	3,281,806,420	17.1	100.2	3,223,257,687	17.2	98.4
	介 護 保 険	1,966,304,000	10.1	1,964,824,251	10.3	99.9	1,913,602,018	10.2	97.3
	後期高齢者医療	306,302,000	1.6	292,036,577	1.5	95.3	291,421,327	1.5	95.1
	公設地方卸売 市場事業	30,941,000	0.2	33,964,334	0.2	109.8	30,700,866	0.2	99.2
	公共下水道事業	804,511,000	4.1	808,038,838	4.2	100.4	793,093,488	4.2	98.6
	簡易水道事業	145,345,000	0.8	145,929,389	0.8	100.4	142,142,744	0.8	97.8
合 計		19,440,959,000	100.0	19,154,618,160	100.0	98.5	18,767,462,841	100.0	96.5

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		12,628,018,351		12,628,018,351
特 別 会 計		6,526,599,809	868,512,001	5,658,087,808
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,281,806,420	283,844,729	2,997,961,691
	介 護 保 険	1,964,824,251	69,974,945	1,894,849,306
	後期高齢者医療	292,036,577	114,718,327	177,318,250
	公設地方卸売 市場事業	33,964,334	12,380,000	21,584,334
	公共下水道事業	808,038,838	329,105,000	478,933,838
	簡易水道事業	145,929,389	58,489,000	87,440,389
合 計		19,154,618,160	868,512,001	18,286,106,159

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
254,773,640		80,211,000		80,211,000	0.6	174,562,640
132,381,679						132,381,679
58,548,733						58,548,733
51,222,233						51,222,233
615,250						615,250
3,263,468						3,263,468
14,945,350						14,945,350
3,786,645						3,786,645
387,155,319		80,211,000		80,211,000	0.4	306,944,319

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
12,373,244,711	1,110,229,814	11,263,014,897	254,773,640	1,365,003,454
6,394,218,130		6,394,218,130	132,381,679	▲ 736,130,322
3,223,257,687		3,223,257,687	58,548,733	▲ 225,295,996
1,913,602,018		1,913,602,018	51,222,233	▲ 18,752,712
291,421,327		291,421,327	615,250	▲ 114,103,077
30,700,866		30,700,866	3,263,468	▲ 9,116,532
793,093,488		793,093,488	14,945,350	▲ 314,159,650
142,142,744		142,142,744	3,786,645	▲ 54,702,355
18,767,462,841	1,110,229,814	17,657,233,027	387,155,319	628,873,132

2) 平成 27 年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算			現 額		調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,443,222,000	47,223,000		2,490,445,000	19.3	2,655,146,186
2. 地 方 譲 与 税	189,000,000	15,498,000		204,498,000	1.6	204,498,003
3. 利 子 割 交 付 金	4,500,000	▲ 675,000		3,825,000		3,825,000
4. 配 当 割 交 付 金	8,900,000	▲ 1,245,000		7,655,000	0.1	7,655,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,300,000	3,075,000		6,375,000	0.1	6,375,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	431,000,000	64,402,000		495,402,000	3.8	495,402,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	5,000,000	112,000		5,112,000		5,112,922
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	25,800,000	5,135,000		30,935,000	0.2	30,935,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	969,000			969,000		966,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,800,000	▲ 277,000		7,523,000	0.1	7,523,000
11. 地 方 交 付 税	4,921,792,000	144,762,000		5,066,554,000	39.2	5,066,554,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500,000	389,000		2,889,000		2,889,000
13. 分 担 金 担 及 び 金	136,533,000	▲ 5,134,000		131,399,000	1.0	131,492,640
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	166,623,000			166,623,000	1.3	187,400,690
15. 国 庫 支 出 金	1,500,991,000	276,809,000	103,469,000	1,881,269,000	14.6	1,736,225,656
16. 道 支 出 金	922,798,000	20,612,000	15,000,000	958,410,000	7.4	954,730,816
17. 財 産 収 入	45,107,000	20,827,000		65,934,000	0.5	66,461,100
18. 寄 附 金	19,000	9,378,000		9,397,000	0.1	9,394,604
19. 繰 入 金	144,209,000	▲ 93,823,000		50,386,000	0.4	48,138,502
20. 繰 越 金	1,000	82,590,000	50,015,000	132,606,000	1.0	132,606,780
21. 諸 収 入	105,436,000	3,945,000		109,381,000	0.9	116,142,774
22. 市 債	879,500,000	202,619,000	3,600,000	1,085,719,000	8.4	903,019,000
歳 入 合 計	11,945,000,000	796,222,000	172,084,000	12,913,306,000	100.0	12,772,493,673

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比
20.8	106.6	2,532,547,221	20.1	101.7	95.4	11,520,551	99.6	0.4	111,078,414	83.6	4.2
1.6	100.0	204,498,003	1.6	100.0	100.0						
	100.0	3,825,000		100.0	100.0						
0.1	100.0	7,655,000	0.1	100.0	100.0						
	100.0	6,375,000	0.1	100.0	100.0						
3.9	100.0	495,402,000	3.9	100.0	100.0						
	100.0	5,112,922		100.0	100.0						
0.2	100.0	30,935,000	0.2	100.0	100.0						
	99.7	966,000		99.7	100.0						
0.1	100.0	7,523,000	0.1	100.0	100.0						
39.7	100.0	5,066,554,000	40.0	100.0	100.0						
	100.0	2,889,000		100.0	100.0						
1.0	100.1	130,036,960	1.0	99.0	98.9	49,000	0.4		1,406,680	1.1	1.1
1.5	112.5	172,062,118	1.4	103.3	91.8				15,338,572	11.5	8.2
13.6	92.3	1,736,225,656	13.7	92.3	100.0						
7.5	99.6	954,730,816	7.6	99.6	100.0						
0.5	100.8	66,461,100	0.5	100.8	100.0						
0.1	100.0	9,394,604	0.1	100.0	100.0						
0.4	95.5	48,138,502	0.4	95.5	100.0						
1.0	100.0	132,606,780	1.1	100.0	100.0						
0.9	106.2	111,060,669	0.9	101.5	95.6				5,082,105	3.8	4.4
7.1	83.2	903,019,000	7.2	83.2	100.0						
100.0	98.9	12,628,018,351	100.0	97.8	98.9	11,569,551	100.0	0.1	132,905,771	100.0	1.0

3) 平成 27 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 額 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補正率				
1. 議 会 費	153,310,000	1.3	▲ 954,000	▲ 0.6			152,356,000	1.2
2. 総 務 費	1,479,329,000	12.4	377,614,000	25.5	9,350,000	3,287,000	1,869,580,000	14.5
3. 民 生 費	3,404,637,000	28.5	132,747,000	3.9	2,349,000	979,000	3,540,712,000	27.4
4. 衛 生 費	683,264,000	5.7	13,669,000	2.0	31,500,000	745,000	729,178,000	5.6
5. 労 働 費	18,786,000	0.1	2,337,000	12.4			21,123,000	0.2
6. 農林業費	540,147,000	4.5	43,928,000	8.1	6,671,000		590,746,000	4.6
7. 商 工 費	209,285,000	1.8	4,677,000	2.2	95,460,000	760,000	310,182,000	2.4
8. 土 木 費	1,453,391,000	12.2	328,107,000	22.6	21,613,000		1,803,111,000	14.0
9. 教 育 費	754,003,000	6.3	▲ 27,889,000	▲ 3.7	5,141,000	1,142,000	732,397,000	5.7
10. 公 債 費	1,106,840,000	9.3	▲ 34,433,000	▲ 3.1			1,072,407,000	8.3
11. 給 与 費	2,132,008,000	17.8	▲ 47,000,000	▲ 2.2			2,085,008,000	16.1
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 6,913,000	3,087,000	
13. 災害復旧費			3,419,000				3,419,000	
歳 出 合 計	11,945,000,000	100.0	796,222,000	6.7	172,084,000		12,913,306,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 額 対 現 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 額 対 現 対 比
151,120,294	1.2	99.2				1,235,706	0.9	0.8
1,820,311,901	14.7	97.4		34,085,000		15,183,099	10.8	0.8
3,508,205,455	28.3	99.1				32,506,545	23.0	0.9
689,579,571	5.6	94.6		24,199,000		15,399,429	10.9	2.1
20,363,017	0.2	96.4				759,983	0.5	3.6
555,739,724	4.5	94.1		29,837,000		5,169,276	3.7	0.9
291,746,352	2.4	94.1				18,435,648	13.1	5.9
1,476,639,161	11.9	81.9		310,800,000		15,671,839	11.1	0.9
707,955,230	5.7	96.7				24,441,770	17.3	3.3
1,072,401,721	8.7	100.0				5,279		
2,075,926,085	16.8	99.6				9,081,915	6.4	0.4
						3,087,000	2.2	100.0
3,256,200		95.2				162,800	0.1	4.8
12,373,244,711	100.0	95.8		398,921,000		141,140,289	100.0	1.1

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1. 市 税	2,532,547,221	2,549,855,716	2,469,549,111
2. 地 方 譲 与 税	204,498,003	195,798,002	205,905,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,825,000	4,981,000	5,990,000
4. 配 当 割 交 付 金	7,655,000	10,368,000	5,242,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,375,000	5,529,000	7,166,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	495,402,000	305,774,000	253,739,000
7. ゴルフ場利用税交付金	5,112,922	5,428,116	5,639,352
8. 自動車取得税交付金	30,935,000	24,203,000	52,704,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	966,000	969,000	1,016,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,523,000	7,811,000	9,398,000
11. 地 方 交 付 税	5,066,554,000	5,019,456,000	5,070,996,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,889,000	2,764,000	3,084,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	130,036,960	124,008,469	122,937,314
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	172,062,118	170,953,443	175,428,780
15. 国 庫 支 出 金	1,736,225,656	2,271,865,401	2,831,321,441
16. 道 支 出 金	954,730,816	843,820,419	822,792,293
17. 財 産 収 入	66,461,100	60,804,133	61,551,303
18. 寄 附 金	9,394,604	42,089,138	4,107,046
19. 繰 入 金	48,138,502	287,438,999	202,401,631
20. 繰 越 金	132,606,780	270,127,793	192,569,154
21. 諸 収 入	111,060,669	130,276,240	172,024,960
22. 市 債	903,019,000	2,211,337,000	1,507,231,000
歳 入 合 計	12,628,018,351	14,545,657,869	14,182,793,385

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
20.1	17.5	17.4	99.3	103.3	101.4	95.4	95.1	94.9
1.6	1.3	1.5	104.4	95.1	95.1	100.0	100.0	100.0
			76.8	83.2	102.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1		73.8	197.8	209.2	100.0	100.0	100.0
0.1		0.1	115.3	77.2	1,034.1	100.0	100.0	100.0
3.9	2.1	1.8	162.0	120.5	99.1	100.0	100.0	100.0
			94.2	96.3	96.3	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.4	127.8	45.9	113.8	100.0	100.0	100.0
			99.7	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.3	83.1	107.3	100.0	100.0	100.0
40.0	34.5	35.8	100.9	99.0	98.4	100.0	100.0	100.0
			104.5	89.6	91.3	100.0	100.0	100.0
1.0	0.9	0.9	104.9	100.9	82.9	98.9	98.8	99.3
1.4	1.2	1.2	100.6	97.4	101.2	91.8	91.5	90.1
13.7	15.6	20.0	76.4	80.2	161.6	100.0	100.0	100.0
7.6	5.8	5.8	113.1	102.6	115.5	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.4	109.3	98.8	72.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3		22.3	1,024.8	54.2	100.0	100.0	100.0
0.4	2.0	1.4	16.7	142.0	256.9	100.0	100.0	100.0
1.1	1.9	1.4	49.1	140.3	98.4	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	1.2	85.3	75.7	116.0	95.6	96.5	97.9
7.2	15.2	10.6	40.8	146.7	141.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	86.8	102.6	113.4	98.9	99.0	98.9

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1. 議 会 費	151,120,294	140,061,344	130,625,322
2. 総 務 費	1,820,311,901	1,757,318,235	1,723,358,261
3. 民 生 費	3,508,205,455	4,428,140,203	3,251,886,914
4. 衛 生 費	689,579,571	639,069,425	612,928,409
5. 労 働 費	20,363,017	22,072,239	50,352,523
6. 農 林 業 費	555,739,724	504,859,832	608,693,632
7. 商 工 費	291,746,352	565,316,664	976,699,464
8. 土 木 費	1,476,639,161	1,517,739,420	1,284,593,294
9. 教 育 費	707,955,230	1,511,965,703	1,858,139,564
10. 公 債 費	1,072,401,721	1,112,968,376	1,135,433,921
11. 給 与 費	2,075,926,085	2,123,539,648	2,168,040,570
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	3,256,200		11,913,718
歳 出 合 計	12,373,244,711	14,323,051,089	13,812,665,592

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1.2	1.0	0.9	107.9	107.2	87.5	99.2	98.8	98.8
14.7	12.3	12.5	103.6	102.0	103.5	97.4	98.4	95.2
28.3	30.9	23.5	79.2	136.2	103.5	99.1	99.2	98.9
5.6	4.5	4.4	107.9	104.3	102.9	94.6	93.1	98.3
0.2	0.1	0.4	92.3	43.8	139.9	96.4	90.3	96.9
4.5	3.5	4.4	110.1	82.9	131.7	94.1	97.3	94.4
2.4	3.9	7.1	51.6	57.9	300.6	94.1	84.5	81.9
11.9	10.6	9.3	97.3	118.1	104.1	81.9	97.0	80.0
5.7	10.6	13.5	46.8	81.4	157.4	96.7	94.9	63.8
8.7	7.8	8.2	96.4	98.0	94.7	100.0	100.0	100.0
16.8	14.8	15.7	97.8	97.9	98.5	99.6	99.4	99.2
		0.1			54.8	95.2		84.2
100.0	100.0	100.0	86.4	103.7	113.1	95.8	97.4	88.6

6) 平成 27年度 一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		平 成 27 年 度	構 成 比	平 成 26 年 度	構 成 比
1. 報	酬	202,161,226	1.6	199,051,901	1.4
2. 給	料	1,004,318,318	8.1	1,026,787,893	7.2
3. 職 員 手 当 等		777,005,512	6.3	789,465,115	5.5
4. 共 済 費		416,009,169	3.4	422,820,177	2.9
5. 災 害 補 償 費					
7. 賃 金		135,625,083	1.1	140,097,067	1.0
8. 報 償 費		20,021,095	0.2	23,362,234	0.2
9. 旅 費		26,238,831	0.2	25,707,195	0.2
10. 交 際 費		3,013,764		2,808,175	
11. 需 用 費		442,769,714	3.6	446,998,714	3.1
12. 役 務 費		65,128,854	0.5	72,397,604	0.5
13. 委 託 料		1,437,356,184	11.6	1,348,924,737	9.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		51,437,970	0.4	61,996,396	0.4
15. 工 事 請 負 費		678,309,120	5.5	1,554,622,220	10.8
16. 原 材 料 費		22,282,571	0.2	15,509,174	0.1
17. 公 有 財 産 購 入 費		121,190		1,139,866,581	8.0
18. 備 品 購 入 費		116,131,083	0.9	158,404,673	1.1
19. 負担金補助及び交付金		2,261,902,729	18.3	2,300,646,026	16.1
20. 扶 助 費		2,041,264,306	16.5	1,969,475,806	13.7
21. 貸 付 金		19,513,000	0.2	20,651,000	0.1
22. 補償補填及び賠償金		30,472,336	0.2	51,147,071	0.4
23. 償還金利子及び割引料		1,095,591,886	8.9	1,130,451,431	7.9
24. 投 資 及 び 出 資 金		3,000,000			
25. 積 立 金		411,674,350	3.3	380,778,177	2.7
26. 寄 附 金					
27. 公 課 費		1,575,100		1,998,500	
28. 繰 出 金		1,110,321,320	9.0	1,039,083,222	7.3
合 計		12,373,244,711	100.0	14,323,051,089	100.0

7) 平成 27 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	68,105,570	28,837,181	39,189,922	8,676,250		15,272,400
2. 給 料						
3. 職員手当等	25,950,969	7,518,328	580,330			
4. 共 済 費	42,887,520	43,475,125	413,041	14,445		428,261
5. 災害補償費						
7. 賃 金	1,283,169	11,176,357	65,252,061	5,901,129	1,158,525	4,512,021
8. 報 償 費	14,126	2,693,139	1,879,884	6,526,180	384,200	418,080
9. 旅 費	5,662,522	8,747,150	1,882,530	2,333,707	9,960	2,960,752
10. 交 際 費	553,113	2,221,552				38,500
11. 需 用 費	3,200,907	64,715,836	56,596,857	58,246,825	1,757,640	25,644,561
12. 役 務 費	176,869	36,176,185	9,901,668	5,538,677	113,428	562,225
13. 委 託 料	2,819,319	224,580,088	127,474,340	281,255,947	3,385,164	23,767,897
14. 使用料及び 賃 借 料	4,210	29,637,290	1,227,167	1,839,469	35,281	673,586
15. 工事請負費		17,872,920	25,941,600	40,262,400	2,743,200	2,905,200
16. 原 材 料 費		525,960		26,352		255,744
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備品購入費		35,262,382	6,527,482	1,790,154		369,757
19. 負担金補助 及び交付金	462,000	878,288,993	495,231,178	162,780,894	10,775,619	474,833,817
20. 扶 助 費			1,960,436,332	45,681,167		
21. 貸 付 金		340,000		9,120,000		42,000
22. 補 償 補 填 及び賠償金		211,410				
23. 償還金利子 及び割引料		18,070,478	5,285,799	19,264		
24. 投 資 及 び 出 資 金						3,000,000
25. 積 立 金		409,112,721	56,050	1,002,111		46,123
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		757,300	73,400	75,600		8,800
28. 繰 出 金		91,506	710,255,814	58,489,000		
計	151,120,294	1,820,311,901	3,508,205,455	689,579,571	20,363,017	555,739,724

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	13. 災 害 普 及 費	計
6,206,500	548,320	35,325,083				202,161,226
				1,004,318,318		1,004,318,318
				742,955,885		777,005,512
		138,895		328,651,882		416,009,169
1,313,856	2,880,282	42,147,683				135,625,083
70,000	47,886	7,987,600				20,021,095
1,899,210	723,620	2,019,380				26,238,831
		200,599				3,013,764
9,513,551	68,714,463	154,308,874			70,200	442,769,714
797,568	2,494,356	9,182,502	185,376			65,128,854
128,952,149	460,042,025	185,079,255				1,437,356,184
39,824	4,341,263	13,639,880				51,437,970
4,762,800	486,571,320	94,063,680			3,186,000	678,309,120
	19,715,395	1,759,120				22,282,571
	121,190					121,190
	34,815,715	37,365,593				116,131,083
117,734,573	35,759,500	86,036,155				2,261,902,729
		35,146,807				2,041,264,306
8,051,000		1,960,000				19,513,000
	30,260,926					30,472,336
			1,072,216,345			1,095,591,886
						3,000,000
121		1,457,224				411,674,350
25,200	497,900	136,900				1,575,100
12,380,000	329,105,000					1,110,321,320
291,746,352	1,476,639,161	707,955,230	1,072,401,721	2,075,926,085	3,256,200	12,373,244,711

8) 平成 27 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	3,351,750	0.1	12,531,550	0.7		
2. 給 料	23,505,163	0.7	39,686,986	2.1	9,398,400	3.2
3. 職 員 手 当 等	17,015,395	0.5	27,380,597	1.4	7,315,605	2.5
4. 共 済 費	9,062,202	0.3	15,216,429	0.8	3,071,345	1.0
7. 賃 金	2,540,590	0.1	1,398,600	0.1		
8. 報 償 費			330,176			
9. 旅 費	223,430		132,120		28,680	
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	2,557,750	0.1	1,457,495	0.1	543,478	0.2
12. 役 務 費	11,777,129	0.5	8,322,020	0.4	489,354	0.2
13. 委 託 料	16,619,619	0.4	20,366,982	1.1	1,500,520	0.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	129,600		41,852			
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費			881,388			
19. 負 担 金 交 補 助 及 び 付 金	3,111,510,357	96.5	1,759,953,836	92.0	268,927,345	92.3
20. 扶 助 費			7,501,000	0.4		
21. 貸 付 金						
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 利 引 子 及 び 割 引 料	24,925,625	0.8	17,759,222	0.9	146,600	0.1
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金	14,477		641,765			
27. 公 課 費	24,600					
28. 繰 出 金						
計	3,223,257,687	100.0	1,913,602,018	100.0	291,421,327	100.0

(単位：円・%)

公設地方卸売市場事業		公共下水道事業		簡易水道事業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
22,000	0.1	27,500			
1,060,200	3.4	31,567,200	4.0	4,467,300	3.1
657,022	2.1	24,423,792	3.1	3,710,800	2.6
369,510	1.2	10,673,752	1.3	1,506,812	1.1
		277,200			
		103,300			
23,300	0.1	254,910		6,660	
3,927,551	12.8	71,941,728	9.1	18,601,315	13.1
54,047	0.2	1,930,322	0.3	1,692,905	1.2
378,000	1.2	140,540,406	17.7	14,322,852	10.1
		320,308		146,400	0.1
5,015,520	16.3	2,268,000	0.4	45,424,800	32.0
1,036,800	3.4				
30,000	0.1	20,876,110	2.6	1,648,500	1.1
17,580,316	57.3	463,315,457	58.4	49,915,600	35.1
		11,609,403	1.5		
546,600	1.8	12,964,100	1.6	698,800	0.5
30,700,866	100.0	793,093,488	100.0	142,142,744	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	27年度	26年度	25年度	説 明
財 政 力 指 数	0.329	0.321	0.321	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値 0.329 27 年 度 26 年 度 25 年 度 (B) 2,398,037 千円 2,259,217 千円 2,224,961 千円 (A) 7,079,887 千円 6,898,714 千円 6,925,537 千円 (0.339 + 0.327 + 0.321) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	90.9	90.7	92.1	経常経費充当一般財源等 7,603,850 千円 (A) + (B) + (C) 8,364,511 千円 × 100 = 90.9 % (A) 経常一般財源等収入額 7,914,792 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 449,719 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	71.5	62.2	66.2	一 般 財 源 9,035,094 千円 歳 入 総 額 12,627,734 千円 × 100 = 71.5 % (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	8.8	23.5	23.5	投 資 的 経 費 1,090,517 千円 歳 出 総 額 12,372,960 千円 × 100 = 8.8 % (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10. 繰越事業一覧表

平成 27 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	総合行政ネットワーク（L G W A N）運営管理事業	34,085,000	20,435,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	地方創生加速化事業	24,199,000	24,199,000
6. 農林業費	1. 農業費	地方創生加速化事業	23,171,000	23,171,000
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	6,666,000	1,266,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅建設事業	310,800,000	11,140,000
計			398,921,000	80,211,000

富 監 第 28 号

平成 28 年 8 月 19 日

富良野市長 能 登 芳 昭 様

富良野市監査委員 宇佐見 正 光

富良野市監査委員 渋谷 正 文

平成 27 年度 富良野市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

平成 27 年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成 27 年度 富良野市水道事業会計決算

平成 27 年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

平成 28 年 6 月 2 日から平成 28 年 8 月 10 日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

平成 27 年度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、受託工事の皆減、資産減耗費及び支払利息等の減少、水道料金システムの更新により、純利益は前年度対比 8.7%減の 34,596,372 円を計上した。

給水人口は、前年度と比較して 165 人減の 15,582 人、給水戸数は 82 戸増の 7,709 戸となっている。年間の総配水量は、次表のとおり 1,969,266 m^3 で前年度対比 2.0%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,582,448 m^3 で 0.1%増となっているが、無効水量が 10%の増加により 379,907 m^3 で、有収率は 1.4 ポイント減少し 80.4%となっている。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 6.8%減の 357,942,542 円、営業外収益が 12.0%減の 73,108,084 円となり、全体で 7.8%減の 431,050,626 円となっている。なお、給水収益は営業用が 0.2%増加し 332,077,708 円となった。

一方、費用では、営業費用が 6.9%減の 332,695,827 円、営業外費用が 7.9%減の 63,758,427 円となり、全体で 7.7%減の 396,454,254 円となっている。

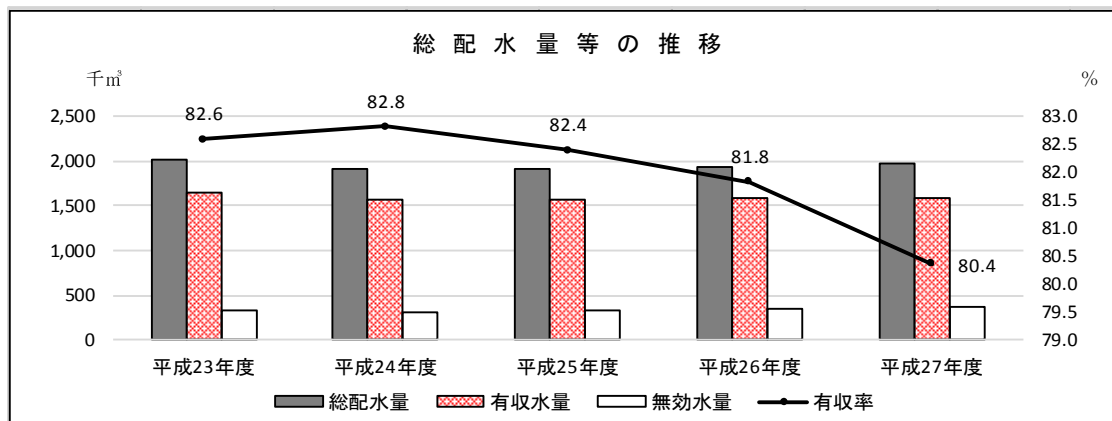
以上の結果、収益が費用を上回り純利益は生じたものの、総収益率は前年度と比較して 0.1 ポイント減の 108.7%となっている。

建設改良事業としては、配水管整備事業、動力計装機器更新事業、電気計装設備更新事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 355.8m伸び 145,283.5mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	27	1,969,266	1,582,448	6,911	1,589,359	379,907
	26	1,931,204	1,580,104	7,154	1,587,258	343,946
	増減	38,062	2,344	▲ 243	2,101	35,961
比 率	27	100.0	80.4	0.3	80.7	19.3
	26	100.0	81.8	0.4	82.2	17.8
	増減	—	▲1.4 ポイ ント	▲ 0.1 ポイ ント	▲ 1.5 ポイ ント	1.5 ポイ ント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 450,849,000 円に対し、決算額 459,113,398 円（執行率 101.8%）で、予算対比 8,264,398 円の増加となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
25	412,900,000	422,896,532	100.0	100.0	102.4
26	484,592,000	494,473,710	117.4	116.9	102.0
27	450,849,000	459,113,398	109.2	108.6	101.8
対前年比	▲ 33,743,000	▲ 35,360,312	▲ 7.0	▲ 7.2	—

決算額を 25 年度と比較すると 36,216,866 円（8.6%）増加しており、前年度と比較すると 35,360,312 円（7.2%）減少している。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 433,148,000 円に対して決算額 419,282,352 円（執行率 96.8%）で、13,865,648 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 ヶ年を比較すると次のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
25	374,233,000	365,344,732	100.0	100.0	97.6
26	461,942,000	450,881,571	123.4	123.4	97.6
27	433,148,000	419,282,352	115.7	114.8	96.8
対前年比	▲ 28,794,000	▲ 31,599,219	▲ 6.2	▲ 7.0	—

決算額を 25 年度に比較すると 53,937,620 円（14.8%）増加し、前年度と比較すると 31,599,219 円（7.0%）減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 97,174,000 円に対し、決算額 97,235,046 円（執行率 100.1%）となっている。

ア 収 入

- | | | | |
|-------|--------------|---|-------------|
| ○ 企業債 | 51,200,000 円 | ～ | 配水管整備事業等の借入 |
| ○ 負担金 | 45,857,847 円 | ～ | 工事負担金 |
| ○ 雑収入 | 177,199 円 | ～ | 社会保険料 |

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 288,417,000 円に対し、決算額 287,138,462 円（執行率 99.6%）であり、不用額は 1,278,538 円となっている。

イ 支出

○ 麻町地区配水管更新工事	12,528,000 円
○ 西 8 条 2 配水管移設工事	10,951,200 円
○ 西 8 条 2 配水管移設工事（その 2）	1,069,200 円
○ 扇緑町本通配水管移設工事	13,867,200 円
○ 東 6 条配水管移設工事	7,830,000 円
○ 東 2 条 1 配水管移設工事	5,119,200 円
○ 五区 5 線送水管移設工事	22,021,200 円
○ 配水管整備事業事務費	1,842,335 円
○ 下五区水源計装機器更新工事	14,591,880 円
○ 高区配水池埋設ケーブル更新工事	11,962,080 円
○ 量水器取替工事（第 7～8 工区等　計 114 ケ）	5,659,200 円
○ 備品購入	10,584,000 円
○ 企業債償還金	169,112,967 円

資本的収支の不足額 189,903,416 円の補填財源内訳

当年度分消費税資本の収支調整額	5,234,674 円
過年度分損益勘定留保資金	15,555,775 円
減債積立金	169,112,967 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益で 26,310,221 円(6.8%)の減、営業外収益で 10,015,296 円(12.0%)の減となり、合計では 36,325,517 円(7.8%)の減少となっている。減少の主なものは、営業収益では受託工事費の皆減に伴う負担金の減、営業外収益では長期前受金戻入が減少となっている。

事業収益全体の 77.0%を占める給水収益は、前年度と比較すると 699,311 円(0.2%)増加している。

(2) 費 用

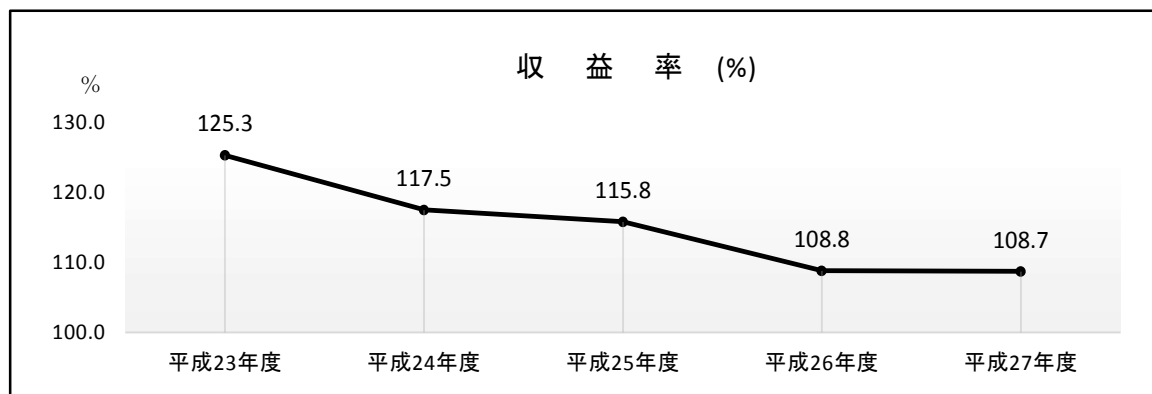
総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して 33,013,901 円(7.7%)減少している。減少の主なものは、営業費用では配水及び給水費の修繕費、受託工事費、資産減耗費が減となり、24,573,457 円(6.9%)の減少となっている。また、営業外費用では、企業債支払利息の減、新会計基準の適用に伴う特別損失の減により 5,472,444 円(7.9%)の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し 0.1 ポイント減少で、34,596,372 円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
23	440,947,310	352,048,900	88,898,410	125.3
24	406,915,257	346,228,941	60,686,316	117.5
25	405,684,670	350,407,486	55,277,184	115.8
26	467,376,143	429,468,155	37,907,988	108.8
27	431,050,626	396,454,254	34,596,372	108.7



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,884,301,962 円で、前年度と比較して 69,980,180 円（1.8%）の減少している。

資産の構成は、固定資産 87.5%、流動資産 12.5%である。

固定資産では、水道料金システムの更新で備品が 9,480,466 円増加しているものの、建物、構築物等の減価償却により、前年度と比較して 28,723,021 円（0.8%）の減少している。

流動資産では、現金預金が 39,487,414 円（7.6%）、未収金が 1,820,745 円（18.5%）減となり、前年度と比較すると 41,257,159 円（7.8%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,398,994,385	87.5	3,427,717,406	86.7	▲28,723,021	▲ 0.8
	有形固定資産	3,398,568,385	87.5	3,427,291,406	86.7	▲28,723,021	▲ 0.8
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	485,307,577	12.5	526,564,736	13.3	▲41,257,159	▲ 7.8
	現金預金	477,478,977	12.3	516,966,391	13.1	▲39,487,414	▲ 7.6
	未 収 金	7,996,600	0.2	9,817,345	0.2	▲1,820,745	▲ 18.5
	貸倒引当金	▲168,000	0.0	▲219,000	0.0	51,000	▲ 23.3
	合 計	3,884,301,962	100.0	3,954,282,142	100.0	▲69,980,180	▲ 1.8

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 1,632,766 円（17.3%）減少し 7,823,013 円で、収入率は前年度より 0.2 ポイント増の 97.6%となっている。

また、不納欠損額は、富良野市私法上の債権の放棄に関する条例に基づき未収金の整理を行ったことから、前年度と比較して 741,441 円（518.3%）増加し 884,507 円となっている。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定額異動	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
	13	14, 058	0	1, 000	0	13, 058	7. 1
	14	16, 291	0	2, 847	11, 444	2, 000	17. 5
	15	30, 219	0	14, 623	10, 073	5, 523	48. 4
	16	146, 577	0	0	140, 587	5, 990	0. 0
	17	122, 236	0	0	111, 627	10, 609	0. 0
	18	81, 078	0	14, 683	61, 296	5, 099	18. 1
	19	113, 814	0	2, 657	107, 820	3, 337	2. 3
	20	262, 005	0	13, 257	232, 726	16, 022	5. 1
	21	252, 858	0	15, 092	137, 517	100, 249	6. 0
	22	260, 935	0	24, 696	50, 781	185, 458	9. 5
	23	437, 809	0	95, 564	0	342, 245	21. 8
	24	494, 956	0	28, 641	0	466, 315	5. 8
	25	463, 512	0	126, 138	13, 240	324, 134	27. 2
	26	6, 759, 431	1, 512	6, 266, 113	6, 210	485, 596	92. 7
	計	9, 455, 779	1, 512	6, 605, 311	883, 321	1, 965, 635	69. 9
現年度	27	358, 620, 786	0	352, 762, 222	1, 186	5, 857, 378	98. 4
合	計	368, 076, 565	1, 512	359, 367, 533	884, 507	7, 823, 013	97. 6

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、3,189,633,696 円で前年度に比較して 104,576,552 円（3.2%）の減少となっている。減少の主なものは、企業債が 123,232,317 円(5.0%)減少している。

なお、開設以来の企業債構成は次表のとおりである。

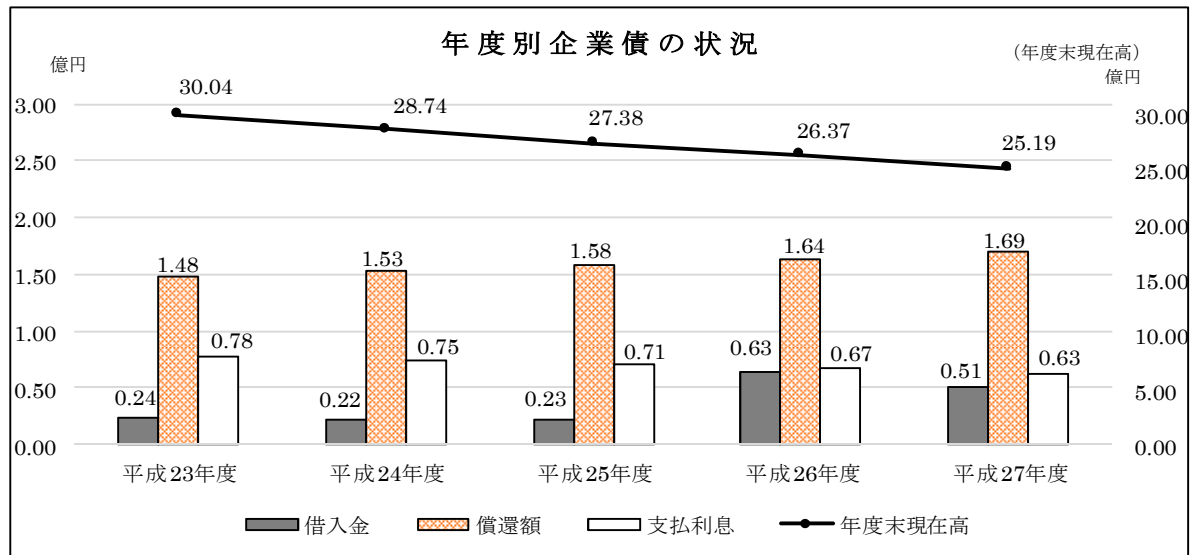
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	26年度までの 累 計	27年度	27年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,216,700,000	51,200,000	4,267,900,000	2,500,800,000	1,767,100,000
償還額	1,579,320,353	169,112,967	1,748,433,320	967,367,440	781,065,880
年度末 現在高	2,637,379,647	▲ 117,912,967	2,519,466,680	1,533,432,560	986,034,120

(注) 26年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりであり、企業債残高は減少傾向にある。



(注) 上記数値は億円単位で端数は四捨五入している。

(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料(資料5)のとおり 694,668,266 円で前年度に比較して 34,596,372 円(5.2%)増加している。

資本金では、前年度と比較して 273,257,483 円(143.8%)増加し、剰余金では 238,661,111 円(50.8%)減少している。これは新会計基準の適用に伴い、前年度で計上したその他未処分利益剰余金変動額を、本年度において水道事業の設置に関する条例に基づき資本金に組み入れたことによるものである。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	2,345,034,364	60.4	2,468,266,681	62.4	▲123,232,317	▲ 5.0
	企 業 債	2,345,034,364	60.4	2,468,266,681	62.4	▲123,232,317	▲ 5.0
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	213,832,666	5.5	212,581,666	5.4	1,251,000	0.6
	企 業 債	174,432,316	4.5	169,112,966	4.3	5,319,350	3.1
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	12,964,796	0.3	17,113,379	0.4	▲4,148,583	▲ 24.2
	預 り 金	23,364,554	0.6	23,438,321	0.6	▲73,767	▲ 0.3
	引 当 金	3,071,000	0.1	2,917,000	0.1	154,000	5.3
	繰 延 収 益	630,766,666	16.2	613,361,901	15.5	17,404,765	2.8
	長期前受金	1,103,213,768	28.4	1,065,148,687	26.9	38,065,081	3.6
	長期前受金収益化累計額	▲472,447,102	▲12.2	▲451,786,786	▲11.4	▲20,660,316	4.6
	計	3,189,633,696	82.1	3,294,210,248	83.3	▲104,576,552	▲ 3.2
	資 本 金	463,227,736	11.9	189,970,253	4.8	273,257,483	143.8
資 本	剰 余 金	231,440,530	6.0	470,101,641	11.9	▲238,661,111	▲ 50.8
	資本剰余金	1,151,408	0.0	1,151,408	0.0	0	0.0
	利益剰余金	230,289,122	6.0	468,950,233	11.9	▲238,661,111	▲ 50.9
	計	694,668,266	17.9	660,071,894	16.7	34,596,372	5.2
負債と資本の合計		3,884,301,962	100.0	3,954,282,142	100.0	▲69,980,180	▲ 1.8

5. 事業の管理および実績

業 務 実 績

本年度の量水器は、53 個撤去し 114 個を更新、配水管は麻町地区配水管更新工事で 337m を更新、西 8 条 2 配水管移設工事で 161.3m 除却し 289.5m を移設、西 8 条 2 配水管移設工事（その 2）で 32.2m 除却し 32.2m を移設、扇緑町本通配水管移設工事で 168m 除却し 307.4m 移設、東 6 条配水管移設工事で 45m 除却し 89m 移設、東 2 条 1 配水管移設工事で 51.1m 除却し 95.3m 移設、五区 5 線送水管移設工事で 92m 除却し 92m を移設し、延長が 355.8m 伸び平成 27 年度末の配水管延長は 145,283.5m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細を前年度と比較すると、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 64.5%、次に営業用で 25.0%、団体用 10.4%、浴場用 0.1%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が 0.6%の減、営業用が 4.3%の増、団体用が 0.1%の減、浴場用が 20.8%増加し、また、学校建設等の終了により臨時用が減少している。全体では 0.4%の増加となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

（単位：戸・m³・千円 消費税込）

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	27	7,163	571,922	118,153	527,404	113,002	1,099,326	231,155
	26	7,087	573,320	117,774	535,716	114,669	1,109,036	232,443
	増減	76	▲ 1,398	379	▲ 8,312	▲ 1,667	▲ 9,710	▲ 1,288
営 業 用	27	337	52,106	13,510	294,243	76,256	346,349	89,766
	26	329	50,623	13,194	281,819	72,886	332,442	86,080
	増減	8	1,483	316	12,424	3,370	13,907	3,686
団 体 用	27	207	23,858	8,741	110,180	28,556	134,038	37,297
	26	209	24,328	8,879	110,083	28,470	134,411	37,349
	増減	▲ 2	▲ 470	▲ 138	97	86	▲ 373	▲ 52
浴 場 用	27	1	1,095	125	1,388	165	2,483	290
	26	1	1,114	125	972	115	2,086	240
	増減	0	▲ 19	0	416	50	397	50
臨 時 用	27	1	0	0	252	112	252	112
	26	1	0	0	2,129	927	2,129	927
	増減	0	0	0	▲ 1,877	▲ 815	▲ 1,877	▲ 815
計	27	7,709	648,981	140,529	933,467	218,091	1,582,448	358,620
	26	7,627	649,385	139,972	930,719	217,067	1,580,104	357,039
	増減	82	▲ 404	557	2,748	1,024	2,344	1,581

(1) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、決算審査資料（資料 1）のとおりであり、有収水量 1m³ 当りの給水原価は 234 円 70 銭（前年度対比 1.4%減）で、これに対する供給単価は 209 円 85 銭（前年度対比 0.1%増）、差引 24 円 85 銭の損失である。前年度に比較すると給水収益は増加し、費用は減少している。販売利益は 1m³ 当り 3 円 34 銭上昇している。

給水原価及び供給単価表

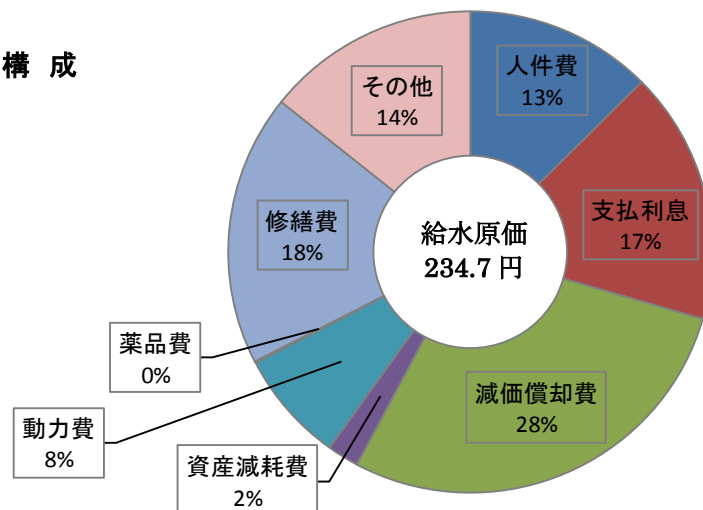
（消費税抜 単位：円・％・m³）

区 分	27年度 (A)		26年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	332,077,708	209.85	331,378,397	209.72	699,311	0.13
（ 費 用 ）						
人 件 費	46,478,858	29.37	43,552,643	27.56	2,926,215	1.81
支 払 利 息	63,012,268	39.82	66,905,052	42.34	▲ 3,892,784	▲ 2.52
減 価 償 却 費 （うち長期前受 金戻入）	105,020,379 (▲25,056,205)	66.38	105,108,358 (▲22,509,586)	66.52	▲ 87,979	▲ 0.14
資 産 減 耗 費	7,863,182	4.97	16,382,110	10.37	▲ 8,518,928	▲ 5.40
動 力 費	27,843,240	17.60	25,223,484	15.96	2,619,756	1.63
薬 品 費	391,000	0.25	333,000	0.21	58,000	0.04
修 繕 費	67,757,909	42.82	70,749,530	44.78	▲ 2,991,621	▲ 1.96
そ の 他	53,031,213	33.51	47,866,392	30.29	5,164,821	3.22
計	371,398,049	234.70	376,120,569	238.04	▲ 4,722,520	▲ 3.34
販 売 利 益	▲ 39,320,341	▲ 24.85	▲ 44,742,172	▲ 28.32	5,421,831	3.47
有 収 水 量	1,582,448		1,580,104		2,344	

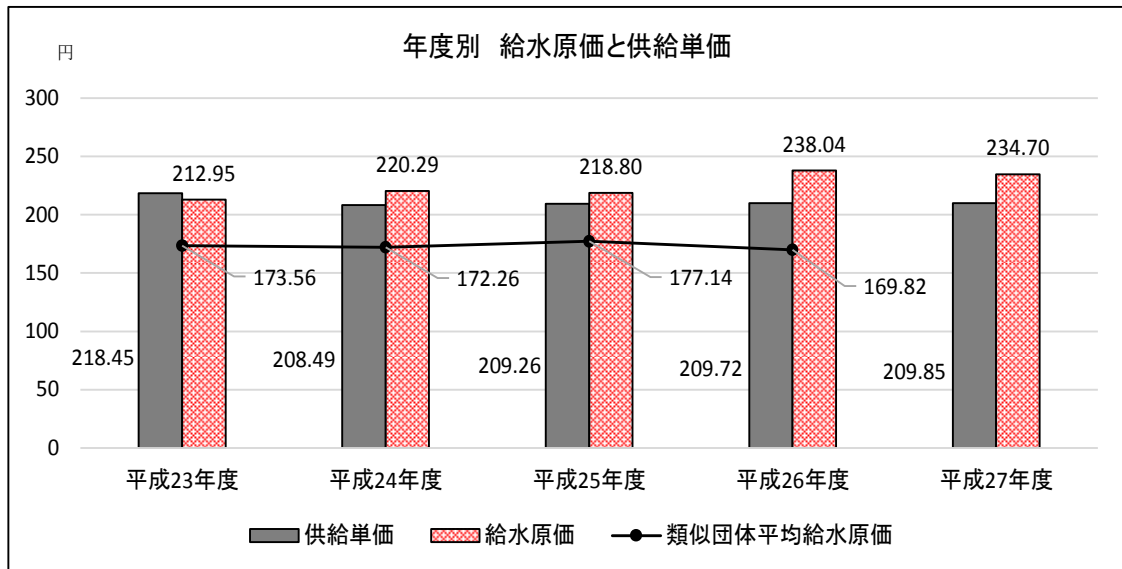
（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く

2 新会計基準に伴う長期前受金戻入額については、減価償却費に含めている。

給水原価の構成



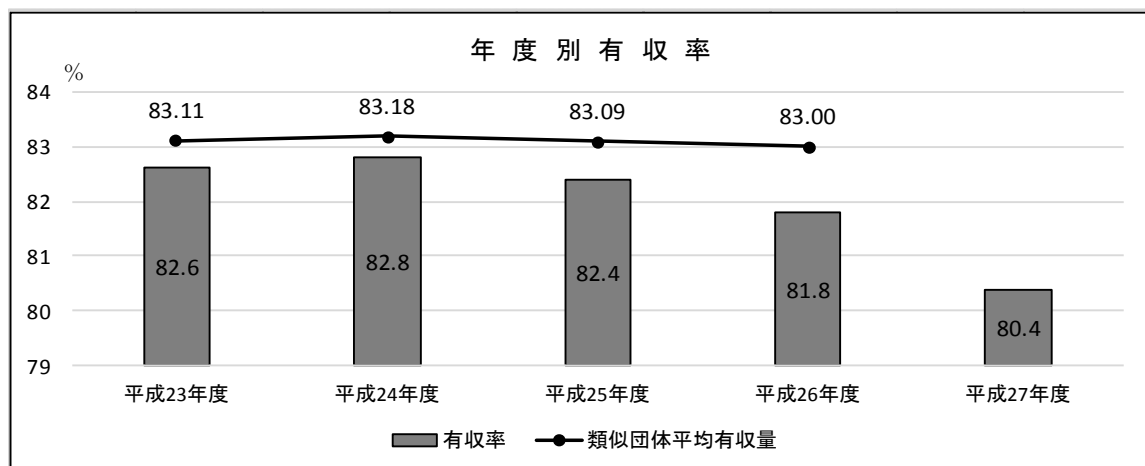
なお、年度別の給水原価及び供給単価の比較は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



- (注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考にしている。
- 2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の経営比較分析表を参考にしている。
- ただし、平成 27 年度については未公表のため平成 26 年度までの比較である。

(2) 有収率

本年度における有収率は、前年度に比較して 1.4 ポイント減少し 80.4%となっている。この要因は御料 2 線及び北の峰東 3 条配水管の漏水によるものが大きいと推測されるが、有収率は 3 年連続の減少となっており、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低く、一層の漏水対策が必要な状況にある。



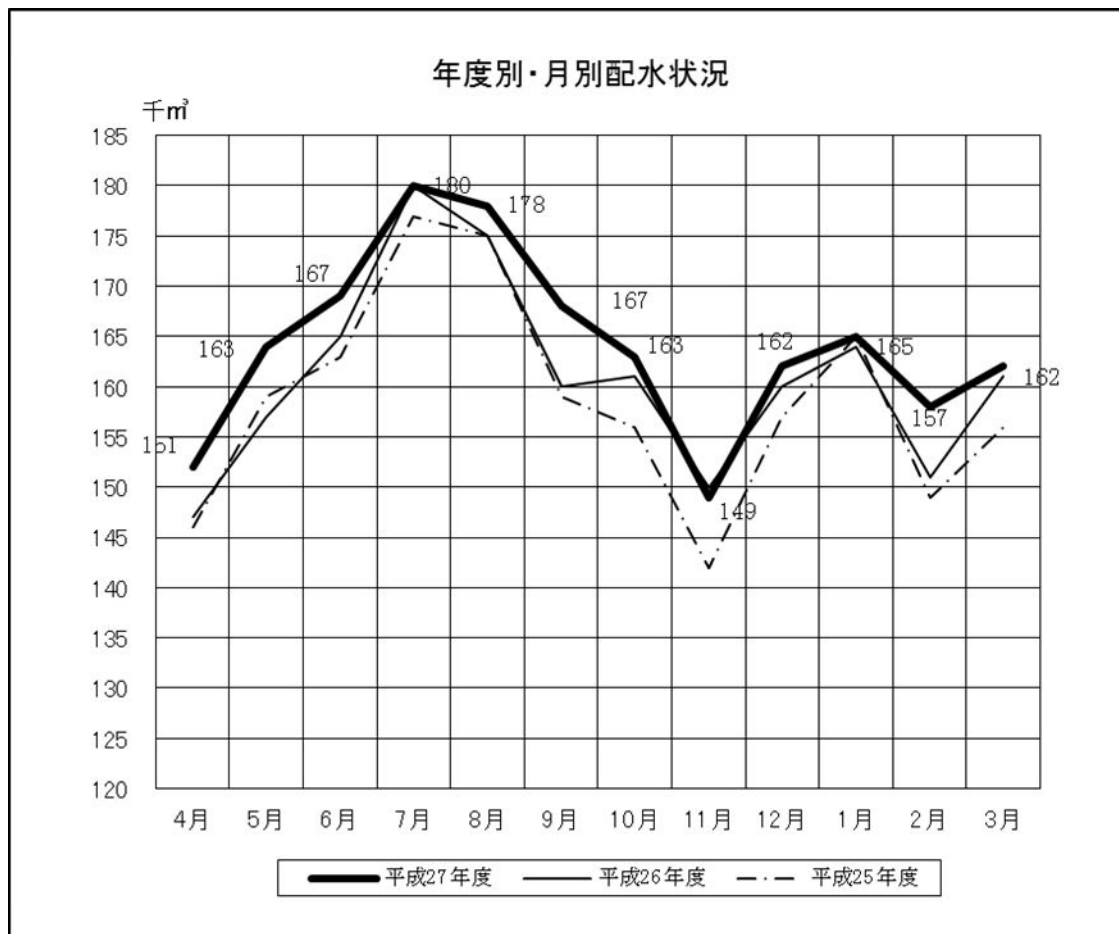
- (注) 類似団体平均有収率は、総務省の地方公営企業等の経営比較分析表を参考にしている。
- ただし、平成 27 年度については未公表のため平成 26 年度までの比較である。

(3) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1 日平均配水量 $5,381\text{m}^3$ で前年度の $5,291\text{m}^3$ と比較して 90m^3 増加、計画給水量 $6,800\text{m}^3$ に対しては 79.1%の供給が行なわれている。

このような中、1 日最大配水量は、 $6,696\text{m}^3$ (7 月) で前年度 $6,599\text{m}^3$ (8 月) に比較し 97m^3 増加となり、計画給水量の 1 日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 74.4%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

（単位：円）

区 分	27 年度	26 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	145,181,328	159,727,062	▲14,545,734
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲66,755,775	▲72,464,853	5,709,078
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲117,912,967	▲100,487,354	▲17,425,613
資 金 増 減 額	▲39,487,414	▲13,225,145	▲26,262,269
資 金 期 首 残 高	516,966,391	530,191,536	▲13,225,145
資 金 期 末 残 高	477,478,977	516,966,391	▲39,487,414

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたものの、減価償却費の増加や、未収金や長期前受金戻入額の減少により、145,181,328 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等の減少により、66,755,775 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金が多く、償還金の返済が計画的に行われたことから、117,912,967 円の資金が減少している。

その結果、本年度は 39,487,414 円資金が減少し、資金期末残高は 477,478,977 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されている。

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制が求められるとともに、企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

こうした状況の中、平成 27 年度の主な事業は、各地域の配水管整備や量水器の取替、動力計装機器更新、電気計装設備更新事業の実施や、水道料金システムの更新が行われ、飲料水の安定供給や配水及び維持管理に努められている。

平成 27 年度の決算状況は、受託工事費の皆減により全体的に縮小され、事業収益が前年度対比 7.8%減の 431,050,626 円、事業費用も 7.7%減の 396,454,254 円となっている。

総収益率は、水道料金システム更新に伴う委託料や、施設設備等の修繕費の増加等により 0.1 ポイント減少し、純利益は前年度と比較して 3,311,616 円（8.7%）減の 34,596,372 円の計上となった。

水道料金は、一般用が減少したものの、宿泊施設等の営業用が増加したことにより、前年度対比 0.2%増の給水収益となったが、依然として給水原価 234 円 70 銭に対し、供給単価 209 円 85 銭と低く、1 m³あたり 24 円 85 銭の損失となっている。

今後も給水人口の減少や節水意識の向上等により、給水収益の大幅な増加は期待できなく、また、企業債の償還や各施設等の老朽化対策に加え、耐震対策を含めた施設の更新等に多大な費用が見込まれることから、現金等の流動資産は減少傾向となることが見込まれる。

引き続き水道事業の健全経営を維持するため、漏水防止に努める等一層の有収率の向上を図るとともに、経常経費や事業経費の節減に努め、財政状況を見極めながら計画的な施設等の更新を行うなど、健全な事業経営により、安全・安心な飲料水を市民に安定供給する責務を果たされることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A) - (B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (25年度を100として)	
		27年度 (A)	26年度 (B)	25年度 (C)			27年度 (A) / (C)	26年度 (B) / (C)
総 人 口		22,661人	22,956人	23,283人	▲ 295 人	98.7	97.3	98.6
計 画 給 水 人 口		19,000人	19,000人	19,000人	—	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		18,344人	18,522人	18,626人	▲ 178 人	99.0	98.5	99.4
給 水 人 口		15,582人	15,747人	15,794人	▲ 165 人	99.0	98.7	99.7
普 及 率	対 総 人 口	68.8%	68.6%	67.8%	0.2 ポイ	100.3	101.5	101.2
	対 計 画 給 水 人 口	82.0%	82.9%	83.1%	▲ 0.9 ポイ	98.9	98.7	99.8
	対 給 水 区 域 内 人 口	84.9%	85.0%	84.8%	▲ 0.1 ポイ	99.9	100.1	100.2
給 水 戸 数		7,709戸	7,627戸	7,618戸	82 戸	101.1	101.2	100.1
給 水 栓 数		8,942戸	8,891戸	8,813戸	51 戸	100.6	101.5	100.9
総 配 水 量		1,969,266m ³	1,931,204m ³	1,903,773m ³	38,062 m ³	102.0	103.4	101.4
有 収 水 量		1,582,448m ³	1,580,104m ³	1,568,608m ³	2,344 m ³	100.1	100.9	100.7
有 収 率		80.4%	81.8%	82.4%	▲ 1.4 ポイ	98.3	97.6	99.3
総 配 水 管 延 長		145,283m	144,927m	143,875m	356 m	100.2	101.0	100.7
職 員 数		6人	6人	5人	0 人	100.0	120.0	120.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		201.3円	222.4円	184.1円	▲ 21.1 円	90.5	109.3	120.8
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		218.9円	242.0円	213.1円	▲ 23.1 円	90.5	102.7	113.6
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		168.6円	171.6円	172.4円	▲ 3.0 円	98.3	97.8	99.5
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水原価		234.7円	238.0円	218.8円	▲ 3.3 円	98.6	107.3	108.8
有 収 水 量 1 m ³ 当たり供給単価		209.9円	209.7円	209.3円	0.2 円	100.1	100.3	100.2

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度
(収 入)						
営 業 収 益	376,513,000	83.5	82.9	386,044,660	84.1	83.2
営 業 外 収 益	74,336,000	16.5	17.1	73,068,738	15.9	16.8
合 計	450,849,000	100.0	100.0	459,113,398	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に28,062,772円の仮払消費税及び地方消費税、支出に22,828,098円

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度
(収 入)						
企 業 債	51,200,000	52.7	56.4	51,200,000	52.7	56.3
負 担 金	45,857,000	47.2	43.5	45,857,847	47.2	43.5
雑 収 入	117,000	0.1	0.1	177,199	0.2	0.2
合 計	97,174,000	100.0	100.0	97,235,046	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に23,200円の仮払消費税及び地方消費税、支出に8,631,551円の仮払

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度
(支 出)						
営 業 費 用	356,014,000	82.2	82.1	344,459,613	82.2	82.2
営 業 外 費 用	75,134,000	17.3	16.9	74,822,739	17.8	17.1
予 備 費	2,000,000	0.5	0.4	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.6	0	0.0	0.7
合 計	433,148,000	100.0	100.0	419,282,352	100.0	100.0

の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27年度	26年度		27年度	26年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	119,304,000	41.4	43.9	118,025,495	41.1	43.7
企 業 債 償 還 金	169,113,000	58.6	56.1	169,112,967	58.9	56.3
合 計	288,417,000	100.0	100.0	287,138,462	100.0	100.0

消費税及び地方消費税が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	27年度 (A)		26年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	357,942,542	83.0	384,252,763	82.2	▲ 26,310,221	▲ 6.8
(1) 給 水 収 益	332,077,708	77.0	331,378,397	70.9	699,311	0.2
(2) 受託工事収益	2,731,340	0.6	2,899,140	0.6	▲ 167,800	▲ 5.8
(3) 負 担 金	23,095,744	5.4	49,928,476	10.7	▲ 26,832,732	▲ 53.7
(4) その他営業収益	37,750	0.0	46,750	0.0	▲ 9,000	▲ 19.3
2. 営業外収益	73,108,084	17.0	83,123,380	17.8	▲ 10,015,296	▲ 12.0
(1) 受 取 利 息	115,120	0.0	121,092	0.0	▲ 5,972	▲ 4.9
(2) 補 助 金	47,850,000	11.1	50,945,000	10.9	▲ 3,095,000	▲ 6.1
(3) 雑 収 益	86,759	0.0	122,266	0.0	▲ 35,507	▲ 29.0
(7) 長期前受金戻入	25,056,205	5.9	31,935,022	6.9	▲ 6,878,817	▲ 21.5
事業収益合計	431,050,626	100.0	467,376,143	100.0	▲ 36,325,517	▲ 7.8
1. 営業費用	332,695,827	83.9	357,269,284	83.2	▲ 24,573,457	▲ 6.9
(1) 原 水 費	68,479,690	17.3	60,705,034	14.1	7,774,656	12.8
(2) 配水及び給水費	77,200,824	19.4	81,917,960	19.1	▲ 4,717,136	▲ 5.8
(3) 受託工事費	0	0.0	27,870,000	6.5	▲ 27,870,000	皆減
(4) 総 係 費	49,075,547	12.4	42,776,236	10.0	6,299,311	14.7
(5) 減価償却費	130,076,584	32.8	127,617,944	29.7	2,458,640	1.9
(6) 資産減耗費	7,863,182	2.0	16,382,110	3.8	▲ 8,518,928	▲ 52.0
2. 営業外費用	63,758,427	16.1	69,230,871	16.1	▲ 5,472,444	▲ 7.9
(1) 支 払 利 息	63,012,268	15.9	66,905,052	15.6	▲ 3,892,784	▲ 5.8
(3) 雑 支 出	746,159	0.2	2,325,819	0.5	▲ 1,579,660	▲ 67.9
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	2,968,000	0.7	▲ 2,968,000	皆減
(4) その他特別損失	0	0.0	2,968,000	0.7	▲ 2,968,000	皆減
事業費用合計	396,454,254	100.0	429,468,155	100.0	▲ 33,013,901	▲ 7.7
当年度純利益	34,596,372	—	37,907,988	—	▲ 3,311,616	▲ 8.7

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		27年度（A）		26年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	21,395,100	5.4	20,028,200	4.7	1,366,900	6.8
	手 当	15,254,430	3.8	14,513,869	3.4	740,561	5.1
	法 定 福 利 費	6,758,328	1.7	6,093,574	1.4	664,754	10.9
	賃 引 当 金 繰 入	2,588,000	0.7	2,473,000	0.6	115,000	4.7
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	483,000	0.1	444,000	0.1	39,000	8.8
計		46,478,858	11.7	43,552,643	10.1	2,926,215	6.7
支 払 利 息		63,012,268	15.9	66,905,052	15.6	▲ 3,892,784	▲ 5.8
減 価 償 却 費		130,076,584	32.8	127,617,944	29.7	2,458,640	1.9
資 産 減 耗 費		7,863,182	2.0	16,382,110	3.8	▲ 8,518,928	▲ 52.0
動 力 費		27,843,240	7.0	25,223,484	5.9	2,619,756	10.4
薬 品 費		391,000	0.1	333,000	0.1	58,000	17.4
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		67,757,909	17.1	70,749,530	16.5	▲ 2,991,621	▲ 4.2
そ の 他		53,031,213	13.4	75,736,392	17.6	▲ 22,705,179	▲ 30.0
旅 費		233,872	0.1	127,234	0.0	106,638	83.8
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		931,684	0.2	966,640	0.1	▲ 34,956	▲ 3.6
燃 料 費		689,949	0.2	715,254	0.2	▲ 25,305	▲ 3.5
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		1,502,800	0.4	765,992	0.2	736,808	96.2
通 信 運 搬 費		795,934	0.2	793,970	0.2	1,964	0.2
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		44,189,000	11.2	37,340,400	8.7	6,848,600	18.3
手 数 料		867,407	0.2	851,355	0.2	16,052	1.9
賃 借 料		2,225,348	0.6	2,221,671	0.5	3,677	0.2
工 事 請 負 費		0	0.0	27,870,000	6.5	▲ 27,870,000	皆減
補 償 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料		114,631	0.0	576,473	0.2	▲ 461,842	▲ 80.1
公 租 公 課 費		11,700	0.0	86,700	0.0	▲ 75,000	▲ 86.5
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		122,740	0.0	122,740	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		409,989	0.1	736,644	0.2	▲ 326,655	▲ 44.3
報 酬		22,000	0.0	16,500	0.0	5,500	33.3
貸倒引当金繰入額		168,000	0.0	219,000	0.1	▲ 51,000	▲ 23.3
雑 支 出		746,159	0.2	2,325,819	0.5	▲ 1,579,660	▲ 67.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		0	0.0	2,968,000	0.7	▲ 2,968,000	皆減
合 計		396,454,254	100.0	429,468,155	100.0	▲ 33,013,901	▲ 7.7

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	27年度 (A)		26年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,398,994,385	87.5	3,427,717,406	86.7	▲ 28,723,021	▲ 0.8
(1) 有形固定資産	3,398,568,385	87.5	3,427,291,406	86.7	▲ 28,723,021	▲ 0.8
イ 土 地	36,297,597	0.9	36,297,597	0.9	0	0.0
ロ 立 木	7,049,389	0.2	7,049,389	0.2	0	0.0
ハ 建 物	705,767,123	18.2	722,141,125	18.3	▲ 16,374,002	▲ 2.3
ニ 構 築 物	2,320,997,339	59.8	2,341,496,156	59.2	▲ 20,498,817	▲ 0.9
ホ 機械及び装置	315,584,326	8.1	316,657,551	8.0	▲ 1,073,225	▲ 0.3
ヘ 車両及び運搬具	973,153	0.0	1,230,596	0.0	▲ 257,443	▲ 20.9
ト 工具器具及び備品	11,899,458	0.3	2,418,992	0.1	9,480,466	391.9
チ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	485,307,577	12.5	526,564,736	13.3	▲ 41,257,159	▲ 7.8
(1) 現 金 預 金	477,478,977	12.3	516,966,391	13.1	▲ 39,487,414	▲ 7.6
(2) 未 収 金	7,996,600	0.2	9,817,345	0.2	▲ 1,820,745	▲ 18.5
貸倒引当金	▲ 168,000	0.0	▲ 219,000	0.0	51,000	▲ 23.3
資 産 合 計	3,884,301,962	100.0	3,954,282,142	100.0	▲ 69,980,180	▲ 1.8
3. 固 定 負 債	2,345,034,364	60.4	2,468,266,681	62.4	▲ 123,232,317	▲ 5.0
(1) 企 業 債	2,345,034,364	60.4	2,468,266,681	62.4	▲ 123,232,317	▲ 5.0
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	213,832,666	5.5	212,581,666	5.4	1,251,000	0.6
(1) 企 業 債	174,432,316	4.5	169,112,966	4.3	5,319,350	3.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	12,964,796	0.3	17,113,379	0.4	▲ 4,148,583	▲ 24.2
(4) 預 り 金	23,364,554	0.6	23,438,321	0.6	▲ 73,767	▲ 0.3
(5) 引 当 金	3,071,000	0.1	2,917,000	0.1	154,000	5.3
5. 繰 延 収 益	630,766,666	16.2	613,361,901	15.5	17,404,765	2.8
長期前受金	1,103,213,768	28.4	1,065,148,687	26.9	38,065,081	3.6
収益化累計額	▲ 472,447,102	▲ 12.2	▲ 451,786,786	▲ 11.4	▲ 20,660,316	4.6
負 債 合 計	3,189,633,696	82.1	3,294,210,248	83.3	▲ 104,576,552	▲ 3.2
6. 資 本 金	463,227,736	11.9	189,970,253	4.8	273,257,483	143.8
7. 剰 余 金	231,440,530	6.0	470,101,641	11.9	▲ 238,661,111	▲ 50.8
(1) 資本剰余金	1,151,408	0.0	1,151,408	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	230,289,122	6.0	468,950,233	11.9	▲ 238,661,111	▲ 50.9
イ 減債積立金	26,579,783	0.7	157,784,762	4.0	▲ 131,204,979	▲ 83.2
ロ 当年度末処分利益剰余金	203,709,339	5.3	311,165,471	7.9	▲ 107,456,132	▲ 34.5
資 本 合 計	694,668,266	17.9	660,071,894	16.7	34,596,372	5.2
負 債 資 本 合 計	3,884,301,962	100.0	3,954,282,142	100.0	▲ 69,980,180	▲ 1.8

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	27年度 (A)	26年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	34,596,372	37,907,988	▲ 3,311,616
減価償却費	130,076,584	127,617,944	2,458,640
引当金の増減額 (△減少)	103,000	3,136,000	▲ 3,033,000
長期前受金戻入額	▲ 25,056,205	▲ 31,935,022	6,878,817
受取利息及び受取配当金	▲ 115,120	▲ 121,092	5,972
支払利息	63,012,268	66,905,052	▲ 3,892,784
固定資産除却損	7,863,182	16,382,110	▲ 8,518,928
未収金の増減額 (△増加)	1,820,745	172,325	1,648,420
未払金の増減額 (△減少)	▲ 4,148,583	5,052,987	▲ 9,201,570
預り金の増減額 (△減少)	▲ 73,767	1,392,730	▲ 1,466,497
小計	208,078,476	226,511,022	▲ 18,432,546
利息及び配当金の受取額	115,120	121,092	▲ 5,972
利息の支払額	▲ 63,012,268	▲ 66,905,052	3,892,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,181,328	159,727,062	▲ 14,545,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 109,216,745	▲ 121,559,877	12,343,132
国庫補助金等による収入	42,460,970	49,095,024	▲ 6,634,054
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 66,755,775	▲ 72,464,853	5,709,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	51,200,000	63,400,000	▲ 12,200,000
企業債の償還による支出	▲ 169,112,967	▲ 163,887,354	▲ 5,225,613
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 117,912,967	▲ 100,487,354	▲ 17,425,613
資金増加額 (又は減少額)	▲ 39,487,414	▲ 13,225,145	▲ 26,262,269
資金期首残高	516,966,391	530,191,536	▲ 13,225,145
資金期末残高	477,478,977	516,966,391	▲ 39,487,414

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	27年度	26年度	25年度	備考
総 収 益 A	431,050,626	467,376,143	405,684,670	
経 常 収 益 (a)	431,050,626	467,376,143	405,684,670	
うち 営業収益	357,942,542	384,252,763	351,392,026	
うち うち 給水収益	332,077,708	331,378,397	328,245,914	
うち うち 他会計負担金	23,095,744	49,928,476	19,946,002	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	72,906,205	82,880,022	54,102,000	
総 費 用 B	396,454,254	429,468,155	350,407,486	
経 常 費 用 (b)	396,454,254	426,500,155	343,207,486	
うち 営業費用	332,695,827	357,269,284	281,813,777	
うち うち 給与費	46,478,858	43,552,643	44,633,343	
うち うち 減価償却費	130,076,584	127,617,944	104,144,217	
支払利息	63,012,268	66,905,052	70,928,093	
経 常 損 益 (a) - (b)	34,596,372	40,875,988	62,477,184	
経常利益 (△損益)				
純利益 (△損益) A - B	34,596,372	37,907,988	55,277,184	
当年度末処分利益剰余金	203,709,339	311,165,471	55,277,184	
経 常 収 支 比 率	108.7	109.6	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	108.7	108.8	115.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	107.6	107.6	124.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	13.0	11.3	12.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	14.0	12.2	15.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		27年度 ①	26年度 ②	25年度	対前年度比率 (①－②) / ②×100
資 本 的 支 出 A		287, 138, 462	291, 238, 936	208, 191, 260	▲ 1. 4
	建設改良費 (a)	118, 025, 495	127, 351, 582	49, 946, 484	▲ 7. 3
	企業債償還金	169, 112, 967	163, 887, 354	158, 244, 776	3. 2
	うち、建設改良費のための企業債償還金	169, 112, 967	163, 887, 354	158, 244, 776	3. 2
	その他	0	0	0	－
財 源	内部資金 (a)	189, 903, 416	178, 636, 358	181, 701, 331	6. 3
	外部資金 (b)	97, 235, 046	112, 602, 578	26, 489, 929	▲ 13. 6
	企業債	51, 200, 000	63, 400, 000	22, 600, 000	▲ 19. 2
	うち、建設改良費のための企業債	51, 200, 000	63, 400, 000	22, 600, 000	▲ 19. 2
	他会計出資金	0	0	0	－
	他会計負担金	0	0	0	－
	国庫補助金	0	0	0	－
	工事負担金	45, 857, 847	49, 026, 625	3, 712, 170	▲ 6. 5
	その他資金	177, 199	175, 953	177, 759	0. 7
	計 (a) + (b) B	287, 138, 462	291, 238, 936	208, 191, 260	▲ 1. 4
一時借入金措置額 (A－B)		0	0	0	－

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		27 年度	26 年度	25 年度		
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	34.1	32.2	36.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} (1,325,434,932)}{\text{負 債 資 本 合 計} (3,884,301,962)} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
					固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.6
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.7	108.8	115.8	$\frac{\text{総 収 益} (431,050,626)}{\text{総 費 用} (396,454,254)} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	107.6	107.6	129.3	$\frac{\text{営 業 収 益} (357,942,542)}{\text{営 業 費 用} (332,695,827)} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	130.0	128.4	151.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (169,112,967)}{\text{減 価 償 却 費} (130,076,584)} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。	
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	50.9	49.5	48.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} (169,112,967)}{\text{給 水 収 益} (332,077,708)} \times 100$
		企 業 債 利 息	19.0	20.2	21.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息} (63,012,268)}{\text{給 水 収 益} (332,077,708)} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	69.9	69.6	69.8	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} (232,125,235)}{\text{給 水 収 益} (332,077,708)} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	14.0	13.1	13.6	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (46,478,858)}{\text{給 水 収 益} (332,077,708)} \times 100$
	経 営 比 率	負 荷 率	80.4	80.2	77.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量} (5,381)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,696)} \times 100$
施 設 利 用 率						59.8
最 大 稼 働 率		74.4	73.3	74.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量} (6,696)}{\text{配 水 能 力} (9,000)} \times 100$	
配水管使用効率		m³/m	m³/m	m³/m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (1,969,266)}{\text{配 水 管 総 延 長} (145,283)}$	
		13.6	13.3	13.2		
固 定 資 産 使 用 効 率		m³/万円	m³/万円	m³/万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量} (1,969,266)}{\text{有 形 固 定 資 産} (339,857)}$	
		5.79	5.63	5.02		
職 員 一 人 当 たり		給 水 人 口	人	人	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口} (15,582)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$
			2,597	2,625	3,159	
	給 水 量	m³	m³	m³	$\frac{\text{有 収 水 量} (1,582,448)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$	
		263,741	263,351	313,722		
営 業 収 益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営 業 収 益} (357,942,542)}{\text{損益勘定所属職員} (6)}$		
	59,657	64,042	70,278			

平成 27 年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度におけるワイン事業会計決算は、42,226,859 円の純利益（前年度対比 0.4%増）を計上した。

販売本数（720ml 換算）は、ワインが年間目標 30 万本のところ 285,066 本で前年度と比較して 15,851 本（5.3%）減、果汁が年間目標 10 万本のところ 87,973 本で前年度と比較して 3,246 本（3.6%）減となった。原料用ぶどうの収穫量が、前年度と比較して 23%と大幅に減少したことから、主力商品への原料確保に一部の商品を終売するなどが影響し、生産・販売本数ともに減少している。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益のワイン販売収益が 3.0%減、果汁販売収益が 2.9%減となり、全体で 2.9%減の 386,330,259 円となっている。営業外収益は 30.1%減の 3,904,834 円で、収益合計では 4.1%減の 390,235,093 円となっている。

一方、費用では、管理費用が前年度と比較して 3.0%増、また、営業費用が 6.0%減となり、費用合計では 4.6%減の 348,008,234 円となっている。

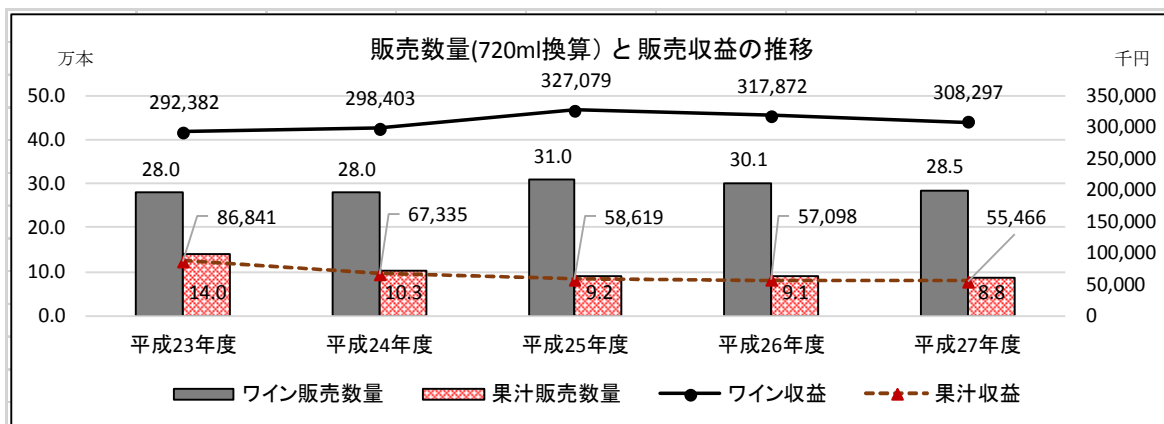
建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、ワインろ過後タンク設備やワイン用キャップシーラーの整備が実施されている。

以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 0.6 ポイント増加の 112.1%となっている。

販 売 数 量 （720ml 換算）

（単位：本・％）

		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワ イ ン	赤	161,795	56.7	166,458	55.3	▲4,663	▲ 2.8
	白	84,570	29.7	91,623	30.5	▲7,053	▲ 7.7
	ロゼ	38,701	13.6	42,836	14.2	▲4,135	▲ 9.7
	計	285,066	100.0	300,917	100.0	▲15,851	▲ 5.3
果 汁	赤	70,469	80.1	74,050	81.2	▲3,581	▲ 4.8
	白	17,504	19.9	17,169	18.8	335	2.0
	計	87,973	100.0	91,219	100.0	▲3,246	▲ 3.6



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 421,400,000 円に対して、決算額 421,211,895 円（執行率 100.0%）で予算に対し 188,105 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
25	409,258,000	434,320,435	100.0	100.0	106.1
26	421,800,000	438,988,206	103.1	101.1	104.1
27	421,400,000	421,211,895	103.0	97.0	100.0
対前年比	▲400,000	▲17,776,311	▲0.1	▲4.0	-

決算額を平成 25 年度に比較すると 13,108,540 円（3.0%）減少、また前年度と比較すると 17,776,311 円（4.0%）減少している。

イ 支出

ワイン事業費用は、予算現額 416,000,000 円に対して、決算額 364,719,007 円（執行率 87.7%）で、予算執行残は 51,280,993 円となっている。

収益的支出について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
25	408,473,000	382,215,665	100.0	100.0	93.6
26	421,000,000	382,004,963	103.1	99.9	90.7
27	416,000,000	364,719,007	101.8	95.4	87.7
対前年比	▲5,000,000	▲17,285,956	▲1.2	▲4.5	-

決算額を平成 25 年度と比較すると 17,496,658 円（4.6%）減少し、前年度と比較すると 17,285,956 円（4.5%）減少している。

(2) 資本的収支

前年度に引き続き、資本的収入の予算計上はない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 304,400,000 円に対し、決算額 248,029,536 円（執行率 81.5％）で、不用額は 56,370,464 円である。

内容は建設改良費では施設整備費が前年度と比較して 82.6％減少し、資産取得費で 40.5％増加している。主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、原料用ぶどう試験農場管理委託料が収穫量の減少（前年度対比 23％減）の影響等により、前年度と比較して 6.1％減少している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 248,029,536 円は、消費税資本的収支調整額 14,266,029 円、過年度損益勘定留保資金 233,763,507 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・％）

内 訳	27 年度	26 年度	増 減	増減率
建設改良費	38,093,328	34,362,122	3,731,206	10.9
施設整備費	1,436,400	8,272,800	▲6,836,400	▲ 82.6
資産取得費（注）	36,656,928	26,089,322	10,567,606	40.5
たな卸資産生産費	209,936,208	223,597,126	▲13,660,918	▲ 6.1
ワイン醸造に要した経費	134,614,748	150,547,329	▲15,932,581	▲ 10.6
果汁製造に要した経費	41,285,288	37,531,878	3,753,410	10.0
ぶどう生産等に要した経費	34,036,172	35,517,919	▲1,481,747	▲ 4.2
合 計	248,029,536	257,959,248	▲9,929,712	▲ 3.8

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	27 年度	26 年度	増 減
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	14,266,029	14,907,554	▲641,525
過年度損益勘定留保資金	233,763,507	243,051,694	▲9,288,187
合 計	248,029,536	257,959,248	▲9,929,712

（注）主な資産取得は次のとおりである。

- ・ ワイン貯蔵用樽 3,521,880 円
- ・ ワインろ過後タンク設備 17,820,000 円
- ・ ワイン用キャップシーラー 10,800,000 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 11,419,068 円（2.9%）の減、営業外収益が 1,680,218 円（30.1%）の減となり、合計では 16,817,586 円（4.1%）減少している。

(2) 費 用

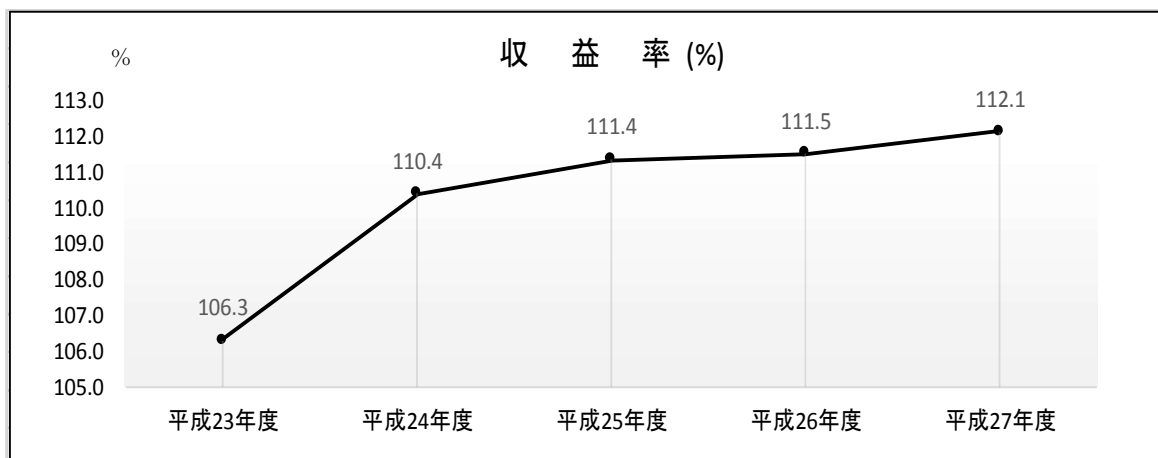
総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 3,157,008 円（3.0%）増、営業費用は 15,291,896 円（6.0%）減、営業外費用は 11,175 円の増となり、合計では 16,968,756 円（4.6%）減少している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 0.6 ポイント増加し、42,226,859 円の純利益となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
23	401,539,980	377,702,171	23,837,809	106.3
24	393,753,942	356,649,389	37,104,553	110.4
25	413,767,771	371,556,978	42,210,793	111.4
26	407,052,679	364,976,990	42,075,689	111.5
27	390,235,093	348,008,234	42,226,859	112.1



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,400,780,123 円で、前年度と比較して 31,352,233 円（1.3%）増加している。

資産の構成は、固定資産 51.2%、流動資産 48.8%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 6,392,900 円（0.5%）減少している。内容は建物等の有形固定資産が 6,335,530 円（1.2%）、商標権等の無形固定資産が 57,370 円（8.9%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 37,745,133 円（3.3%）増加している。内容は現金預金が 21,532,148 円（2.5%）、未収金が 503,385 円（1.1%）、貯蔵品が 15,709,600 円（7.4%）増加している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1,230,018,305	51.2	1,236,411,205	52.2	▲6,392,900	▲ 0.5
	有形固定資産	528,980,685	22.0	535,316,215	22.6	▲6,335,530	▲ 1.2
	無形固定資産	588,340	0.0	645,710	0.0	▲57,370	▲ 8.9
	投 資	700,449,280	29.2	700,449,280	29.6	0	0.0
	流 動 資 産	1,170,761,818	48.8	1,133,016,685	47.8	37,745,133	3.3
	現金預金	894,883,509	37.3	873,351,361	36.8	21,532,148	2.5
	未 収 金	47,320,030	2.0	46,816,645	2.0	503,385	1.1
	貯 蔵 品	228,558,279	9.5	212,848,679	9.0	15,709,600	7.4
	合 計	2,400,780,123	100.0	2,369,427,890	100.0	31,352,233	1.3

なお、現金収入状況は次表のとおりで、未収金 47,320,030 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	332,960,296	291,713,461	41,246,835	87.6
		果汁販売収益	59,903,286	54,549,795	5,353,491	91.1
		化粧箱販売収益	2,986,793	2,613,598	373,195	87.5
		その他販売収益	17,784,914	17,667,118	117,796	99.3
		受取手数料	3,599,970	3,526,150	73,820	97.9
		小 計	417,235,259	370,070,122	47,165,137	88.7
	営 業 外 収 益	生産物販売収益	139,200	139,200	0	100.0
		受取利息	471,114	471,114	0	100.0
		雑 収 入	2,746,129	2,591,236	154,893	94.4
		小 計	3,356,443	3,201,550	154,893	95.4
	特 別 利 益		0	0	0	100.0
	予 算 外 収 入		46,816,645	46,816,645	0	100.0
	合 計		467,408,347	420,088,317	47,320,030	89.9

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 57,840,185 円で、前年度に比較して 6,074,626 円（9.5%）減少となった。

流動負債では、前年度と比較して 5,640,126 円（13.1%）減少している。内容は未払金で 5,780,684 円（15.1%）減、賞与等の引当金で 140,558 円（2.9%）増となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 434,500 円（2.1%）減少している。内容は長期前受金で 140,000 円（0.1%）減、長期前受金収益化累計額 294,500 円（0.2%）増となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,342,939,938 円で、前年度に比較して 37,426,859 円（1.6%）増加している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 37,426,859 円（3.5%）増加している。

内容は、利益積立金が 37,000,000 円（17.0％）、前年度未処分利益剰余金が 275,689 円（0.3％）、当年度未処分利益剰余金が 151,170 円（0.4％）増加している。

なお、利益剰余金から一般会計への翌年度繰出金は、3,856,000 円（前年度対比 19.6％減）となり、ワイン工場上のラベンダー畑の整備に充てられる。

負債と資本の構成は、負債 2.4％、資本 97.6％である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.4％と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	37,447,253	1.6	43,087,379	1.8	▲5,640,126	▲ 13.1
	未 払 金	32,415,297	1.4	38,195,981	1.6	▲5,780,684	▲ 15.1
	引 当 金	5,031,956	0.2	4,891,398	0.2	140,558	2.9
	繰 延 収 益	20,392,932	0.8	20,827,432	0.9	▲434,500	▲ 2.1
	長期前受金	179,608,640	7.4	179,748,640	7.6	▲140,000	▲ 0.1
	長期前受金収益化累計額	▲159,215,708	▲6.6	▲158,921,208	▲6.7	▲294,500	2.0
	計	57,840,185	2.4	63,914,811	2.7	▲6,074,626	▲ 9.5
資 本	資 本 金	1,244,715,663	51.8	1,244,715,663	52.5	0	0.0
	剰 余 金	1,098,224,275	45.8	1,060,797,416	44.8	37,426,859	3.5
	利益剰余金	1,098,224,275	45.8	1,060,797,416	44.8	37,426,859	3.5
	計	2,342,939,938	97.6	2,305,513,079	97.3	37,426,859	1.6
負債と資本の合計		2,400,780,123	100.0	2,369,427,890	100.0	31,352,233	1.3

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

（単位：円）

区 分	27 年度	26 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	61,603,748	93,687,670	▲32,083,922
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲35,271,600	▲31,816,780	▲3,454,820
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲4,800,000	▲3,240,000	▲1,560,000
資 金 増 減 額	21,532,148	58,630,890	▲37,098,742
資 金 期 首 残 高	873,351,361	814,720,471	58,630,890
資 金 期 末 残 高	894,883,509	873,351,361	21,532,148

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益は生じたものの、未払金の減少により61,603,748円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ワインろ過後タンク設備等の資産取得により35,271,600円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の剰余金処分として一般会計への繰出金により、4,800,000円の資金が減少している。

その結果、本年度は前年度と比較して37,098,742円減少の21,532,148円資金が増加し、資金期末残高は894,883,509円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されている。

6. ま と め

本市は農業が基幹産業であり、農産物の加工研究と特産品販売による地域振興を目的に、昭和 47 年からぶどう栽培、ワイン醸造の研究に取り組み、富良野市の特産品として、高品質で特色のある「ふらのワイン」の生産を行っている。

平成 27 年度の決算状況は、ワインの販売数量は前年度と比較して 5.3%減、販売収益は 3.0%減、果汁の販売数量は 3.6%減、販売収益は 2.9%減となっている。また、原料用ぶどうの収穫量については、前年度と比較して 23%減と大幅に減少している。

ワイン販売収益が減少した要因は、原料用ぶどうの収穫量の減少により、主力商品への原料確保に一部の商品を終売したことや、人気商品に欠品が生じたことが影響し、前年の販売量をやや下回る結果となった。

また、ぶどう果汁の販売収益が減少した要因は、原料用ぶどうの収穫量の減少により、ワインの原料確保を優先したため、果汁の製造・販売本数の縮減を行ったことが影響している。

販売収益に影響を与えた原料用ぶどうの収穫量の減少については、害虫被害と安定しない気象状況が続き、収穫量が大幅に減少する結果となった。

事業の収支状況は、収益が前年度と比較して 4.1%減、費用が 4.6%減となり、原料用ぶどうの収穫量の減少が、生産費用や営業費用等を抑える結果となったものの、収益が費用を上回り、総収益率は前年度と比較して 0.4 ポイント増加、純利益 42,226,859 円を計上した。

なお、経常収支比率は 112.1%、営業収支比率は 161.6%、営業費用に占める人件費は 20.8%で、原料用ぶどうの収穫量の減少により、事業全体を抑え例年並みの経営状態を維持している。

財政状態については、資産が前年度と比較して 1.3 ポイント増加し、固定資産構成比率は 51.2%と資産に占める固定資産の割合は減少傾向にある。負債は前年度と比較して 9.5 ポイント減少し、資本は 1.6 ポイント増加している。負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.4%と高く、安定的な財政状態を維持している。

なお、利益剰余金から市の一般会計への翌年度繰出金は、前年度と比較して 19.7%減の 3,856,000 円で、これはワイン工場上のラベンダー畑の整備に充当される。

また、長期貸付金に係る市の一般会計からの返済は、基本返済額を上回り前年度と比較して 312.5%増の 33,000,000 円となり、同額を基金へ積み立てている。

本市のワイン事業は、本年度も日本ワインコンクールで入賞するなど、国内においても高い評価を受け、「量より質」に重点をおいた経営を展開してきている。また、新商品開発にも力を入れ販路拡大を図り、安価な外国産ワインが流通する中であっても、比較的価格の高い商品の販売を伸ばし、確実に収益をあげていることは高く評価するところである。

今後も高品質な「ふらのワイン」を提供し続け、また、新しく規定されたワインの表示基準に対応していくため、「富良野産」の原料用ぶどうの確保は最も重要となる。

そのためにも、新たな生産者の掘り起こしや、生産意欲を高める施策の推進を積極的に取り組むとともに、ぶどう樹の改植・新植を進め、安定的に高品質な原料ぶどうが生産できる体制づくりに、これまで以上に努められることを期待するものである。

更に、施設の改修なども今後見込まれることから、財政状況を見極めながら計画的な施設の更新についても検討を進められたい。

本市は、北海道のワインづくりの先駆者として、創設期から 40 年以上の歴史を築いてきた。この間、「良いワインは良いぶどうから」を基本に自然風土を活かした「ぶどう栽培」を重視しながら、醸造技術向上のために様々な試練を乗り越えて、富良野独自のワイン事業の基盤を造り、誇りを持って守り続けてきた。

富良野地域でのぶどう栽培やワイン事業に、民間企業進出の動きがある今こそ、創設期の原点に立ち戻り、富良野ならではの高品質なワインづくりに期待するところである。

今後とも、市民をはじめ富良野を訪れる観光客や旭川・札幌圏域などでの「ふらのワイン」を愛好する消費者に一層親しまれるワインづくりに精励し、効率的・効果的な事業経営と販路拡大を期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27 年度	26 年度		27 年度	26 年度
(収 入)						
営 業 収 益	415,858,000	98.7	98.6	417,235,259	99.1	97.9
営 業 外 収 益	5,542,000	1.3	1.3	3,976,636	0.9	1.3
特 別 利 益	0	0.0	0.1	0	0.0	0.8
合 計	421,400,000	100.0	100.0	421,211,895	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、消費税及び地方消費税 30,976,802 円、支出の決算額には、

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27 年度	26 年度		27 年度	26 年度
(収 入)	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 支出の決算額には、消費税及び地方消費税 14,266,029 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27 年度	26 年度		27 年度	26 年度
(支 出)						
管 理 費 用	115,988,000	27.9	27.1	110,314,351	30.2	28.1
営 業 費 用	286,233,000	68.8	68.4	242,714,818	66.6	67.5
営 業 外 費 用	11,779,000	2.8	2.8	11,689,838	3.2	3.1
特 別 損 失	0	0.0	1.2	0	0.0	1.3
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	416,000,000	100.0	100.0	364,719,007	100.0	100.0

消費税及び地方消費税 5,032,573 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		27 年度	26 年度		27 年度	26 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	47,403,000	15.6	15.6	38,093,328	15.4	13.3
たな卸資産生産費	253,997,000	83.4	83.3	209,936,208	84.6	86.7
予 備 費	3,000,000	1.0	1.1	0	0.0	0.0
合 計	304,400,000	100.0	100.0	248,029,536	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	386,330,259	99.0	397,749,327	97.7	▲11,419,068	▲ 2.9
ワイン販売収益	308,297,035	79.0	317,871,598	78.1	▲9,574,563	▲ 3.0
果汁販売収益	55,466,080	14.2	57,098,197	14.0	▲1,632,117	▲ 2.9
化粧箱販売収益	2,765,727	0.7	3,004,787	0.7	▲239,060	▲ 8.0
その他販売収益	16,467,925	4.2	16,075,827	4.0	392,098	2.4
受 取 手 数 料	3,333,492	0.9	3,698,918	0.9	▲365,426	▲ 9.9
2. 営 業 外 収 益	3,904,834	1.0	5,585,052	1.4	▲1,680,218	▲ 30.1
受 取 利 息	471,114	0.1	421,215	0.1	49,899	11.8
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,540	0.1	▲ 40	0.0
生産物販売収益	128,891	0.0	153,519	0.0	▲24,628	▲ 16.0
雑 収 益	2,877,329	0.8	4,582,778	1.2	▲1,705,449	▲ 37.2
3. 特 別 利 益	0	0.0	3,718,300	0.9	▲3,718,300	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	3,718,300	0.9	▲3,718,300	皆減
事業収益合計	390,235,093	100.0	407,052,679	100.0	▲16,817,586	▲ 4.1
1. 管 理 費 用	108,889,333	31.3	105,732,325	29.0	3,157,008	3.0
製造場管理費	67,224,833	19.3	65,243,921	17.9	1,980,912	3.0
減 価 償 却 費	41,337,125	11.9	39,429,960	10.8	1,907,165	4.8
資 産 減 耗 費	327,375	0.1	1,058,444	0.3	▲731,069	▲ 69.1
2. 営 業 費 用	239,107,249	68.7	254,399,145	69.7	▲15,291,896	▲ 6.0
営 業 費	49,883,311	14.3	52,249,343	14.3	▲2,366,032	▲ 4.5
製 品 生 産 費	189,223,938	54.4	202,149,802	55.4	▲12,925,864	▲ 6.4
3. 営 業 外 費 用	11,652	0.0	477	0.0	11,175	2,342.8
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	11,652	0.0	477	0.0	11,175	2,342.8
4. 特 別 損 失	0	0.0	4,845,043	1.3	▲4,845,043	皆減
過年度収益修正損	0	0.0	306,620	0.0	▲306,620	皆減
その他特別損失	0	0.0	4,538,423	1.3	▲4,538,423	皆減
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	348,008,234	100.0	364,976,990	100.0	▲16,968,756	▲ 4.6
当年度純利益	42,226,859	-	42,075,689	-	151,170	0.4

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		27 年度		26 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	17,953,200	5.2	17,791,500	4.9	161,700	0.9
	手 当	12,320,576	3.5	12,732,656	3.5	▲412,080	▲ 3.2
	法 定 福 利 費	6,723,254	1.9	6,740,007	1.8	▲16,753	▲ 0.2
	賃 金	10,129,074	2.9	11,521,026	3.2	▲1,391,952	▲ 12.1
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,271,597	0.7	2,236,465	0.6	35,132	1.6
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	431,399	0.1	402,787	0.1	28,612	7.1
	計	49,829,100	14.3	51,424,441	14.1	▲1,595,341	▲ 3.1
旅 費		2,332,600	0.7	2,295,873	0.6	36,727	1.6
備 消 品 費		3,207,875	0.9	3,345,692	0.9	▲137,817	▲ 4.1
光 熱 水 費		96,742	0.0	99,550	0.0	▲2,808	▲ 2.8
印 刷 製 本 費		470,800	0.1	984,600	0.3	▲513,800	▲ 52.2
通 信 運 搬 費		10,627,307	3.1	11,502,465	3.2	▲875,158	▲ 7.6
委 託 料		5,668,650	1.6	7,225,959	2.0	▲1,557,309	▲ 21.6
手 数 料		4,783,352	1.4	4,714,625	1.3	68,727	1.5
広 告 料		1,875,714	0.5	1,575,877	0.4	299,837	19.0
使用料及び賃借料		3,209,704	0.9	3,282,847	0.9	▲73,143	▲ 2.2
被 服 費		48,000	0.0	77,131	0.0	▲29,131	▲ 37.8
燃 料 費		931,291	0.3	1,259,830	0.4	▲328,539	▲ 26.1
保 険 料		850,491	0.2	899,080	0.2	▲48,589	▲ 5.4
公 租 公 課 費		12,459,861	3.7	13,298,334	3.7	▲838,473	▲ 6.3
修 繕 費		4,893,679	1.4	3,363,033	0.9	1,530,646	45.5
販 売 促 進 費		7,184,784	2.1	7,944,663	2.2	▲759,879	▲ 9.6
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		11,985,556	3.4	10,742,345	2.9	1,243,211	11.6
製 品 費		174,448,766	50.1	185,516,329	50.8	▲11,067,563	▲ 6.0
そ の 他 製 品 費		2,439,611	0.7	3,468,839	1.0	▲1,029,228	▲ 29.7
減 価 償 却 費		41,337,125	11.9	39,429,960	10.8	1,907,165	4.8
資 産 減 耗 費		327,375	0.1	1,058,444	0.3	▲731,069	▲ 69.1
負担金補助及び交付金		8,988,199	2.6	6,621,553	1.8	2,366,646	35.7
雑 支 出		11,652	0.0	477	0.0	11,175	2,342.8
過年度損益修正損		0	0.0	306,620	0.1	▲306,620	皆減
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	4,538,423	1.2	▲4,538,423	皆減
計		298,179,134	85.7	313,552,549	85.9	▲15,373,415	▲ 4.9
合 計		348,008,234	100.0	364,976,990	100.0	▲16,968,756	▲ 4.6

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,230,018,305	51.2	1,236,411,205	52.2	▲6,392,900	▲ 0.5
(1) 有形固定資産	528,980,685	22.0	535,316,215	22.6	▲6,335,530	▲ 1.2
イ 土 地	151,630,272	6.3	151,630,272	6.4	0	0.0
ロ 建 物	157,669,427	6.6	173,093,251	7.3	▲15,423,824	▲ 8.9
ハ 構 築 物	54,035,599	2.3	56,674,295	2.4	▲2,638,696	▲ 4.7
ニ 機械及び装置	136,612,189	5.7	124,292,815	5.2	12,319,374	9.9
ホ 車両及び運搬具	6,321,968	0.3	8,029,722	0.3	▲1,707,754	▲ 21.3
ヘ 工具器具及び備品	12,663,944	0.4	10,612,692	0.5	2,051,252	19.3
ト 苗 木	10,047,286	0.4	10,983,168	0.5	▲935,882	▲ 8.5
(2) 無形固定資産	588,340	0.0	645,710	0.0	▲57,370	▲ 8.9
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	152,340	0.0	209,710	0.0	▲57,370	▲ 27.4
(3) 投 資	700,449,280	29.2	700,449,280	29.6	0	0.0
イ 長期貸付金	40,000,000	1.7	73,000,000	3.1	▲33,000,000	▲ 45.2
ロ 基 金	660,449,280	27.5	627,449,280	26.5	33,000,000	5.3
2. 流 動 資 産	1,170,761,818	48.8	1,133,016,685	47.8	37,745,133	3.3
(1) 現 金 預 金	894,883,509	37.3	873,351,361	36.8	21,532,148	2.5
(2) 未 収 金	47,320,030	2.0	46,816,645	2.0	503,385	1.1
(3) 貯 蔵 品	228,558,279	9.5	212,848,679	9.0	15,709,600	7.4
資 産 合 計	2,400,780,123	100.0	2,369,427,890	100.0	31,352,233	1.3
3. 流 動 負 債	37,447,253	1.6	43,087,379	1.8	▲5,640,126	▲ 13.1
(1) 未 払 金	32,415,297	1.4	38,195,981	1.6	▲5,780,684	▲ 15.1
(2) 引 当 金	5,031,956	0.2	4,891,398	0.2	140,558	2.9
イ 賞与引当金	4,233,006	0.2	4,148,825	0.2	84,181	2.0
ロ 法定福利費引当金	798,950	0.0	742,573	0.0	56,377	7.6
4. 繰 延 収 益	20,392,932	0.8	20,827,432	0.9	▲434,500	▲ 2.1
(1) 長期前受金	179,608,640	7.4	179,748,640	7.6	▲140,000	▲ 0.1
(2) 長期前受金収益累計額	▲159,215,708	▲6.6	▲158,921,208	▲6.7	▲294,500	0.2
負 債 合 計	57,840,185	2.4	63,914,811	2.7	▲6,074,626	▲ 9.5
5. 資 本 金	1,244,715,663	51.8	1,244,715,663	52.5	0	0.0
6. 剰 余 金	1,098,224,275	45.8	1,060,797,416	44.8	37,426,859	3.5
(1) 利益剰余金	1,098,224,275	45.8	1,060,797,416	44.8	37,426,859	3.5
イ 利益積立金	255,205,740	10.6	218,205,740	9.2	37,000,000	17.0
ロ 建設改良積立金	700,449,280	29.2	700,449,280	29.6	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	100,342,396	4.2	100,066,707	4.2	275,689	0.3
ニ 当年度未処分利益剰余金	42,226,859	1.8	42,075,689	1.8	151,170	0.4
資 本 合 計	2,342,939,938	97.6	2,305,513,079	97.3	37,426,859	1.6
負 債 資 本 合 計	2,400,780,123	100.0	2,369,427,890	100.0	31,352,233	1.3

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	27年度	26年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (▲損失)	42,226,859	42,075,689	151,170
減価償却費	41,337,125	39,429,960	1,907,165
固定資産除却費	327,375	897,642	▲ 570,267
長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,540	40
振込手数料	0	▲ 1,385,179	1,385,179
受取利息及び受取配当金	▲ 471,114	▲ 421,215	▲ 49,899
未収金の増減 (▲増加)	▲ 503,385	7,044,421	▲ 7,547,806
未払金の増減 (▲減少)	▲ 5,780,684	15,670,042	▲ 21,450,726
たな卸資産の増減 (▲増加)	▲ 15,709,600	▲ 15,635,506	▲ 74,094
過年度損益修正益	0	▲ 3,718,300	3,718,300
過年度損益修正損	0	4,845,043	▲ 4,845,043
雑収益 (過年度損益修正益)	▲ 7,000	0	▲ 7,000
引当金の増減額 (▲減少)	140,558	4,891,398	▲ 4,750,840
小計	61,132,634	93,266,455	▲ 32,133,821
利息及び配当金の受取額	471,114	421,215	49,899
その他の増減額			
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,603,748	93,687,670	▲ 32,083,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 35,271,600	▲ 31,816,780	▲ 3,454,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,271,600	▲ 31,816,780	▲ 3,454,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への出資による支出	▲ 4,800,000	▲ 3,240,000	▲ 1,560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,800,000	▲ 3,240,000	▲ 1,560,000
資 金に係る換金差額	0	0	
資 金 増 加 額 (又は減少額)	21,532,148	58,630,890	▲ 37,098,742
資 金 期 首 残 高	873,351,361	814,720,471	58,630,890
資 金 期 末 残 高	894,883,509	873,351,361	21,532,148

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 6 - 1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	27年度	26年度	25年度	備考
総 収 益 A	390,235,093	407,052,679	413,767,771	
経常収益 (a)	390,235,093	403,334,379	413,767,771	
うち 営業収益	386,330,259	397,749,327	408,755,275	
うち うち				
ワイン販売収益	308,297,035	317,871,598	327,079,473	
果汁販売収益	55,466,080	57,098,197	58,619,027	
長期前受金戻入	427,500	427,540	0	
総 費 用 B	348,008,234	364,976,990	371,556,978	
経常費用 (b)	348,008,234	360,131,947	371,556,978	
うち 営業費用	239,107,249	254,399,145	270,926,287	
うち 管理費用				
うち 給与費	49,829,100	51,424,441	54,718,061	
減価償却費	41,337,125	39,429,960	35,062,207	
支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 (a) - (b)	42,226,859	43,202,432	42,210,793	
経常利益 (△損益)				
純利益 (△損益) A - B	42,226,859	42,075,689	42,210,793	
当年度末処分利益剰余金	142,569,255	142,142,396	142,307,707	
経 常 収 支 比 率	112.1	112.0	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	112.1	111.5	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	161.6	156.3	150.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	12.9	12.9	13.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	20.8	20.2	20.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

資料6-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目		27年度 ①	26年度 ②	25年度	対前年度増減率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A		248,029,536	257,959,248	261,401,780	▲ 3.8
	建設改良費	38,093,328	34,362,122	63,440,260	10.9
	企業債償還金	0	0	0	-
	うち、建設改良費のための企業債償還金	0	0	0	-
	たな卸資産生産費	209,936,208	223,597,126	197,961,520	▲ 6.1
	その他	0	0	0	-
財 源	内部資金 (a)	248,029,536	257,959,248	261,401,780	▲ 3.8
	外部資金 (b)	0	0	0	-
	企業債	0	0	0	-
	うち、建設改良費のための企業債	0	0	0	-
	他会計出資金	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	工事負担金	0	0	0	-
	その他資金	0	0	0	-
	計 (a) + (b) B	248,029,536	257,959,248	261,401,780	▲ 3.8
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		27 年度	26 年度	25 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	51.2	52.2	56.8	$\frac{\text{固定資産 } 1,230,018,305}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,400,780,123} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	48.8	47.8	43.2	$\frac{\text{流動資産 } 1,170,761,818}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,400,780,123} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,400,780,123} \times 100$	総資本にて対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	1.6	1.8	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 37,447,253}{\text{負債資本合計 } 2,400,780,123} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	98.4	98.2	99.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870}{\text{負債資本合計 } 2,400,780,123} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,400,780,123} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	95.2	91.6	76.0	$\frac{\text{流動資産 } 1,170,761,818}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,230,018,305} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	52.0	53.2	57.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,230,018,305}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	52.0	53.2	57.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,230,018,305}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	2.4	2.8	0.9	$\frac{\text{負 債 } 57,840,185}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870} \times 100$	負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流 動 負 債	1.6	1.9	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 37,447,253}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,363,332,870} \times 100$	
	流 動 比 率	3,126.4	2,629.6	4,731.4	$\frac{\text{流動資産 } 1,170,761,818}{\text{流動負債 } 37,447,253} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	2,516.1	2,135.6	3,855.9	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) }{\text{流動負債 } 37,447,253} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	2,389.7	2026.9	3,616.8	$\frac{\text{現金預金 } 894,883,509}{\text{流動負債 } 37,447,253} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債

自 己 資 本＝自己資本金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益